

令和7年度 決算報告書



福岡県福津市

決算の概要

1. 決算の概要

1) 概要	6
2) 一般会計	8
(1) 決算収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	9
(3) 歳出決算の状況	12
3) 普通会計	16
4) 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	21
(3) 介護保険事業特別会計	22
5) 財政健全化判断比率	23
(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率	23
(2) 実質公債費比率	23
(3) 将来負担比率	23
6) 資金不足比率	24

決算附属資料

1. 決算関係資料

① 会計別決算額	2 6
② 会計別基金残高	2 8
③ 基金運用益	2 9
④ 基金の構成	3 0
⑤ 会計別市債残高	3 1
⑥ 一般会計決算の状況【歳入】	3 2
一般会計決算の状況【歳出】	3 4
⑦ 一般会計決算性質別経費等明細書	3 6
⑧ 普通会計歳出決算の状況	3 8
⑨ 一般会計からの繰出金等の状況	4 0
⑩ 普通会計人件費の内訳	4 1
⑪ 普通会計決算カード	4 2
⑫ 国民健康保険事業特別会計決算カード	4 4
⑬ 後期高齢者医療事業特別会計決算カード	4 6
⑭ 介護保険事業特別会計決算カード	4 7
⑮ 公共下水道事業会計決算カード	4 9

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	5 0
2) 補助金決算一覧表	5 1
3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧表	5 3

〔参考資料〕

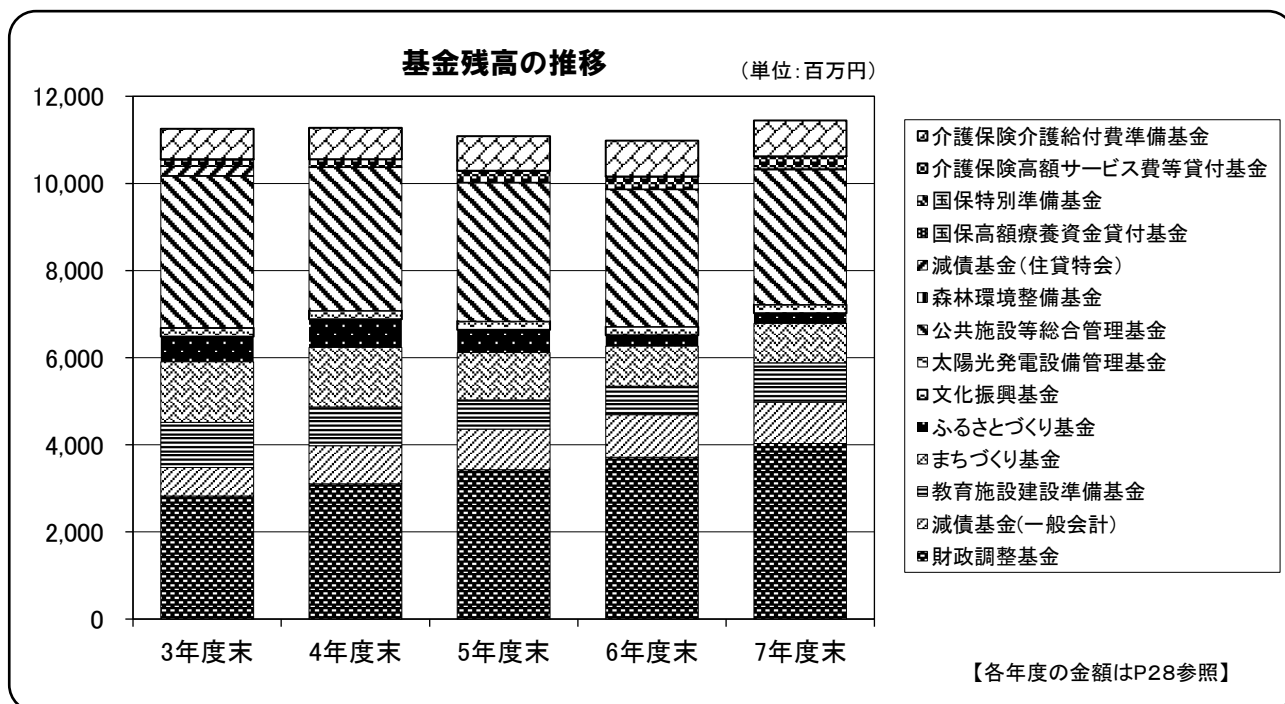
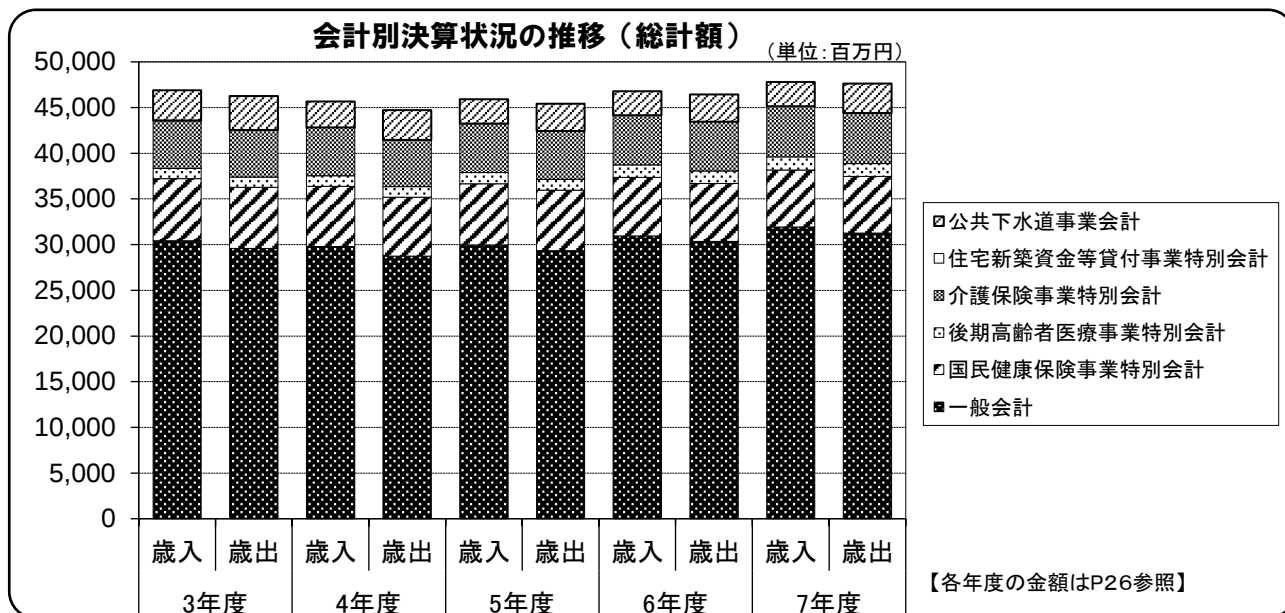
令和 6 年度 福津市財務書類【概要版】（統一的な基準）

決算の概要

1. 決算の概要

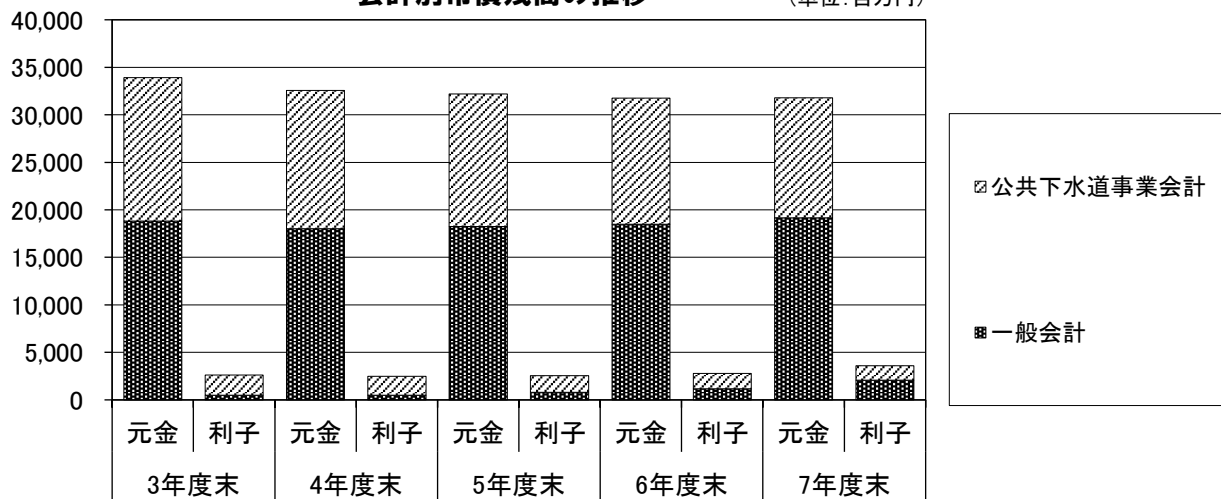
1) 概要

令和7年度の全会計（一般会計及び特別会計、公営企業会計）の総決算額は歳入が47,814,698千円、歳出が47,636,983千円となりました。また、一般会計と特別会計等間の繰入金、繰出金等を控除した純計決算額は歳入が45,595,567千円、歳出が45,417,852千円となりました。



会計別市債残高の推移

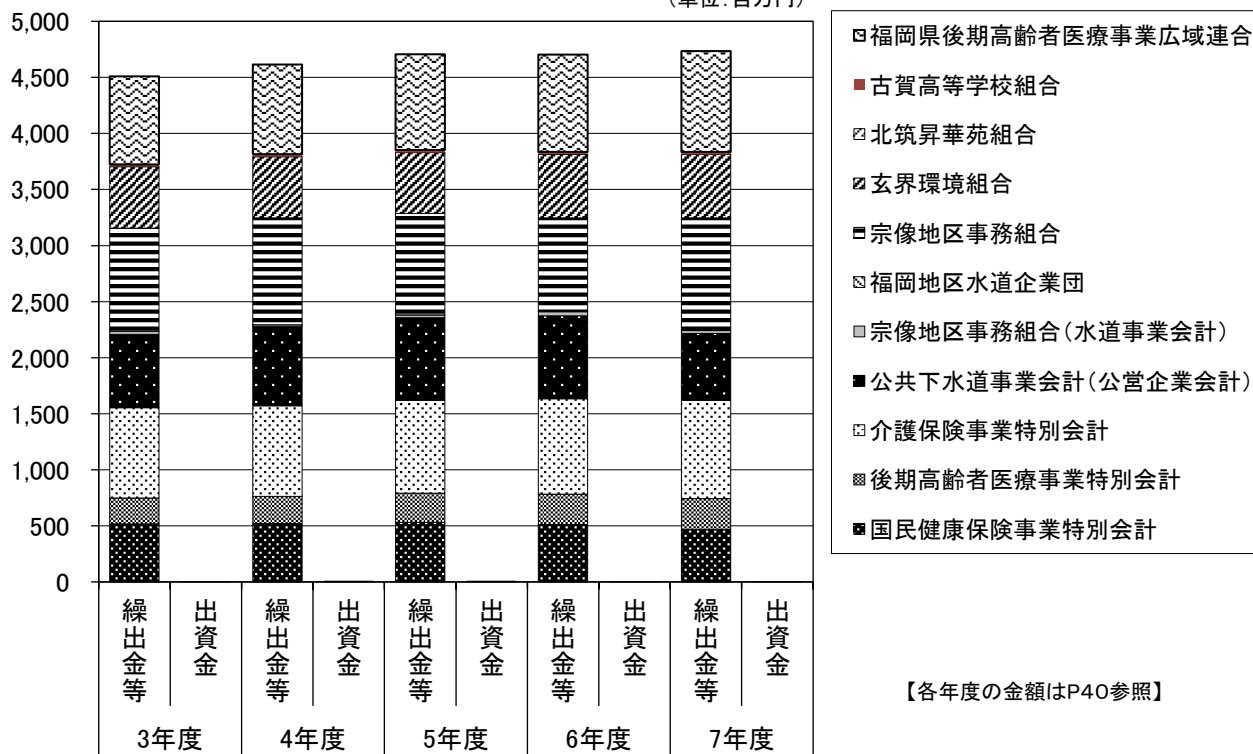
(単位:百万円)



【各年度の金額はP31参照】

一般会計からの繰出金等の推移

(単位:百万円)



【各年度の金額はP40参照】

2) 一般会計

(1) 決算収支の状況

令和7年度の決算は、歳入が31,916,752千円（前年度30,965,932千円）、歳出が31,269,735千円（前年度30,337,517千円）となり、前年度と比較すると、歳入で950,820千円、3.1%の増、歳出では932,218千円、3.1%の増となりました。

前年度に比べ歳入では、主なものとして、地方特例交付金が331,654千円、繰入金が243,587千円減額となったものの、市税が631,611千円、市債が319,991千円、諸収入が204,396千円、県支出金が141,570千円それぞれ増額となった結果として3.1%の増となりました。

歳出では、主なものとして、土木費が416,981千円減額となったものの、教育費が692,041千円、総務費が557,109千円、災害復旧費が407,938千円それぞれ増額となった結果として3.1%の増となりました。

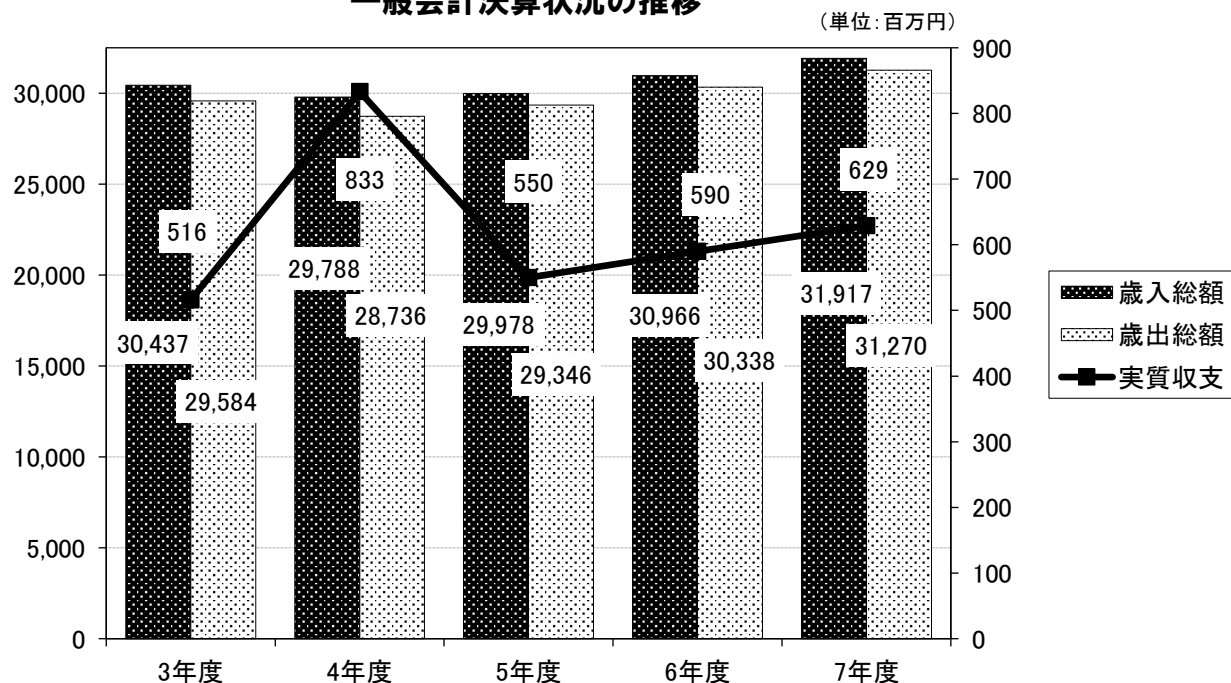
歳入歳出差引後の形式収支は647,017千円で前年度628,415千円に比べ18,602千円、3.0%増加しています。

また、令和8年度に繰越す財源を控除した実質収支額は、629,386千円となり、前年度の589,687千円に比べ39,699千円増加しました。

この実質収支の差額39,699千円が単年度収支で、令和7年度は新たに剰余金を生じたこととなります。

また、単年度収支に黒字要素である財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支額については356,731千円となっています。

一般会計決算状況の推移



(2)歳入決算の状況

①市税（地方税）

市税の決算額は7,904,601千円で、前年度7,272,990千円に比べ631,611千円、8.7%の増となりました。

市民税については3,997,262千円で、前年度3,502,842千円に比べ494,420千円、14.1%の増となりました。個人市民税については、定額減税の影響縮小や納税義務者数の増加などにより前年度比499,918千円の増となり、法人市民税については、法人の業績低迷などにより前年度比5,498千円の減となりました。

固定資産税は、3,332,879千円で前年度3,200,239千円に比べ132,640千円、4.1%の増でした。これは、宅地の増加や新築家屋が新たに課税されたことなどによるものと考えられます。

軽自動車税は204,318千円で、前年度194,588千円に比べ9,730千円、5.0%の増となりました。これは、人口の増加により課税対象軽自動車が増加したことや買い替えなどによるものと考えられます。

市たばこ税については370,142千円で、前年度375,322千円に比べ5,180千円、1.4%の減となりました。

②地方譲与税

地方譲与税の決算額は206,578千円で、前年度205,339千円に比べ1,239千円、0.6%の増となりました。

③利子割交付金

利子割交付金の決算額は14,516千円で、前年度3,096千円に比べ11,420千円、368.9%の増となりました。

④配当割交付金

配当割交付金の決算額は63,816千円で、前年度64,046千円に比べ230千円、0.4%の減となりました。

⑤株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は107,919千円で、前年度90,160千円に比べ17,759千円、19.7%の増となりました。

⑥法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算額は109,542千円で、前年度109,656千円に比べ114千円、0.1%の減となりました。

⑦地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は1,683,906千円で、前年度1,559,293千円に比べ124,613千円、8.0%の増となりました。

⑧ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算額は5,739千円で、前年度5,943千円に比べ204千円、3.4%の減となりました。

ゴルフ場利用税交付金は、県税であるゴルフ場利用税の10分の7を所在市町村に交付するもので、本市ではユーアイゴルフクラブ宗像が対象となっており、宗像市との面積按分により交付されています。

⑨環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算額は39,476千円で、前年度38,583千円に比べ893千円、2.3%の増となりました。

⑩地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は121,074千円で、前年度452,728千円に比べ331,654千円、73.3%の減となりました。これは、定額減税減収補填特例交付金が減額となったことによるものです。

⑪地方交付税

地方交付税の決算額は6,623,786千円で、前年度6,512,939千円に比べ110,847千円、1.7%の増となりました。

普通交付税については6,114,978千円で、前年度6,105,550千円に比べ9,428千円、0.2%の増となりました。

特別交付税については508,808千円で、前年度407,389千円に比べ千101,419円、24.9%の増となりました。

⑫交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は8,438千円で、前年度8,868千円に比べ430千円、4.8%の減となりました。

⑬分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は205,051千円で、前年度182,128千円に比べ22,923千円、12.6%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ保育所保育料が15,155千円、学童保育所保育料が8,528千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑭使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は367,861千円で、前年度369,594千円に比べ1,733千円、0.5%の減となりました。

⑮国庫支出金

国庫支出金の決算額は7,140,903千円で、前年度7,220,975千円に比べ80,072千円、1.1%の減となりました。

内訳は、国庫負担金が5,427,963千円で、前年度5,002,898千円に比べ425,065千円、8.5%の増、国庫補助金が1,640,868千円で、前年度2,176,842千円に比べ535,974千円、24.6%の減、委託金が72,072千円で、前年度41,235千円に比べ30,837千円、74.8%の増となりました。

主な要因としては、国庫負担金については、前年度に比べ、児童手当国庫負担金が423,037千円増額となったことが挙げられます。国庫補助金については、前年度に

比べ物価高対応子育て応援手当支給事業費・事務費補助金が274,933千円皆増、個人番号カード交付事務費補助金が58,542千円増額となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が682,142千円、社会資本整備総合交付金が156,084千円それぞれ減額となったことが挙げられます。委託金については、前年度に比べ参議院議員通常選挙費委託金が26,660千円皆増となったことが挙げられます。

⑯県支出金

県支出金の決算額は2,805,661千円で、前年度2,664,091千円に比べ141,570千円、5.3%の増となりました。

内訳は、県負担金が1,877,805千円で、前年度1,842,517千円に比べ35,288千円、1.9%の増、県補助金が781,418千円で、前年度692,865千円に比べ88,553千円、12.8%の増、委託金が146,438千円で、前年度128,708千円に比べ17,730千円、13.8%の増となりました。

主な要因としては、県負担金については、前年度に比べ児童手当県費負担金が38,118千円減額となったものの、子どものための教育・保育給付費県費負担金が34,761千円、災害救助費繰替支弁金が27,994千円それぞれ増額となったことが挙げられます。県補助金については、前年度に比べ産地生産基盤パワーアップ事業補助金が100,786千円皆減となったものの、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金が109,005千円、農業機械・施設災害復旧支援事業補助金が16,265千円それぞれ皆増、活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金が36,334千円増額となったことが挙げられます。委託金については、前年度に比べ県知事選挙費委託金が20,625千円皆減となったものの、国勢調査費委託金が37,986千円増額となったことが挙げられます。

⑰財産収入

財産収入の決算額は78,693千円で、前年度46,803千円に比べ31,890千円、68.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ基金運用益の増加により各基金利子の合計が25,647千円、市有土地売却収入が6,534千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑱寄附金

寄附金の決算額は244,731千円で、前年度251,283千円に比べ6,552千円、2.6%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ一般寄附金が7,732千円増額となったものの、ふるさとづくり寄附金が16,384千円減額となったことが挙げられます。

⑲繰入金

繰入金の決算額は559,345千円で、前年度802,932千円に比べ243,587千円、30.3%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ教育施設建設準備基金繰入金が109,200千円増額となったものの、ふるさとづくり基金繰入金が272,180千円、まちづくり基金繰入金が154,700千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

②⑩繰越金

繰越金の決算額は、628,415千円で、前年度632,172千円に比べ3,757千円、0.6%の減となりました。

②⑪諸収入

諸収入の決算額は、544,300千円で、前年度339,904千円に比べ204,396千円、60.1%の増となりました。

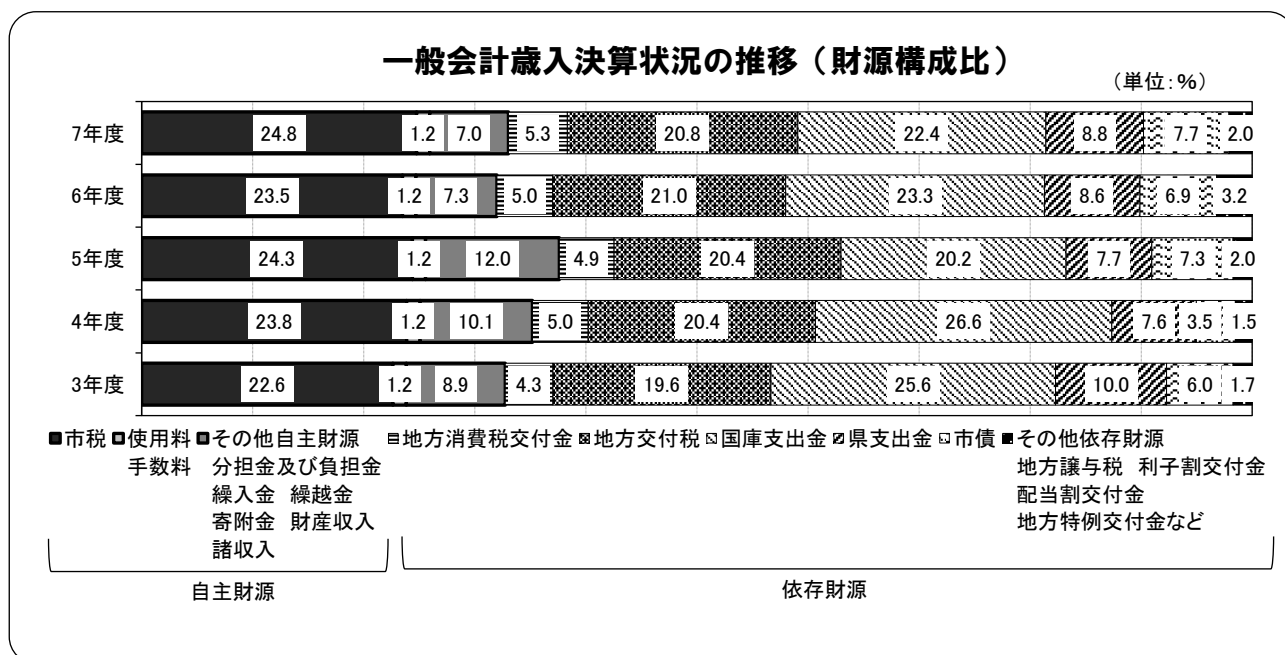
主な要因としては、社会福祉協議会貸付金元金が18,246千円皆増、デジタル基盤改革支援補助金が140,644千円、生活保護費返還金が17,431千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

②⑫市債（地方債）

市債の決算額は、2,452,400千円で、前年度2,132,409千円に比べ319,991千円、15.0%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ福間中学校整備改修事業債が714,300千円皆減となったものの、複合文化センター改修事業債が1,080,800千円増額となったことが挙げられます。

なお、臨時財政対策債については、令和7年度は発行がなかったため、前年度に比べ61,409千円の皆減となりました。



（3）歳出決算の状況

歳出決算について、目的（款）別にみると次のとおりになります。

①議会費

議会費の決算額は203,461千円で、前年度212,884千円に比べて9,423千円、4.4%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ議員報酬が3,880千円、議員共済会負担金が3,

281千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

②総務費

総務費の決算額は3,864,072千円で、前年度3,306,963千円に比べ557,109千円、16.8%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ庁舎改修事業が35,751千円皆減となったものの、食料品等物価高騰支援事業が325,374千円皆増、基幹系システム更新事業が102,687千円、社会保障・税番号制事務が59,077千円、財政調整基金積立事務が31,029千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

③民生費

民生費の決算額は13,826,670千円で、前年度13,790,778千円に比べ35,892千円、0.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ定額減税補足給付金事業が658,747千円皆減、納骨堂建替事業が288,812千円、物価高騰緊急支援給付金事業が172,219千円それぞれ減額となったものの、物価高対応子育て応援手当支給事業が274,414千円、定額減税不足給付金支給事業が226,424千円それぞれ皆増、児童手当支給事業が414,475千円、認定こども園運営事業が122,014千円、自立支援給付事業が103,652千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

④衛生費

衛生費の決算額は2,077,893千円で、前年度2,325,720千円に比べ247,827千円、10.7%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合清掃費負担金が113,840千円増額となったものの、ふくとぴあ施設整備事業が252,597千円皆減、個別予防接種事業が125,570千円減額となったことが挙げられます。

⑤労働費

労働費の決算額は2千円でした。前年度に労働費の支出はありませんでした。

⑥農林水産業費

農林水産業費の決算額は568,843千円で、前年度536,240千円に比べ32,603千円、6.1%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ産地生産基盤パワーアップ事業が100,786千円皆減となったものの、新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金が109,005千円皆増、活力ある高収益型園芸産地育成事業が37,325千円増額となったことが挙げられます。

⑦商工費

商工費の決算額は196,478千円で、前年度302,513千円に比べ106,035千円、35.1%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べキャッシュレス消費喚起事業が71,256千円、観光地域づくり法人（DMO）事業が16,568千円皆減となったことが挙げられます。

⑧土木費

土木費の決算額は1,557,975千円で、前年度1,974,956千円に比べ416,981千円、21.1%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ狭あい道路整備促進事業が95,221千円皆減、公共下水道事業会計負担金が145,503千円、橋梁長寿命化修繕事業が75,964千円、雨水浸水対策事業が64,610千円それぞれ減額となったことが挙げられます。

⑨消防費

消防費の決算額は925,316千円で、前年度871,583千円に比べ53,733千円、6.2%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ宗像地区事務組合消防費負担金が56,849千円増額となったことが挙げられます。

⑩教育費

教育費の決算額は5,729,052千円で、前年度5,037,011千円に比べ692,041千円、13.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ福岡中学校整備改修事業が1,135,596千円、図書館改修事業が75,714千円、宮司公民館解体事業が71,410千円それぞれ皆減、福岡南小学校整備改修事業が81,311千円減額となったものの、複合文化センター改修事業が1,183,202千円、新設小学校建設事業が650,373千円、教育施設建設準備基金積立事務が380,683千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑪災害復旧費

災害復旧費の決算額は411,994千円で、前年度4,056千円に比べ407,938千円、10,057.6%の増となりました。

主な要因としては、道路橋梁災害復旧事業が178,745千円皆増、農業用施設災害復旧事業が135,547千円、河川災害復旧事業が67,028千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑫公債費

公債費の決算額は1,907,979千円で、前年度1,974,813千円に比べ66,834千円、3.4%の減となりました。

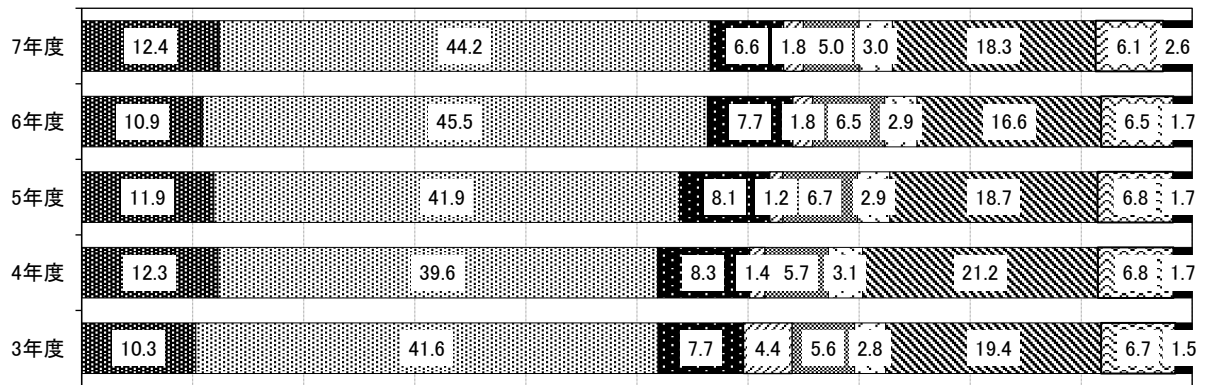
主な要因としては、平成21年度に借入れを行った合併特例債の元金償還が終了したことが挙げられます。

⑬諸支出金

令和7年度に諸支出金の支出はありませんでした。

一般会計歳出決算状況の推移

(単位: %)



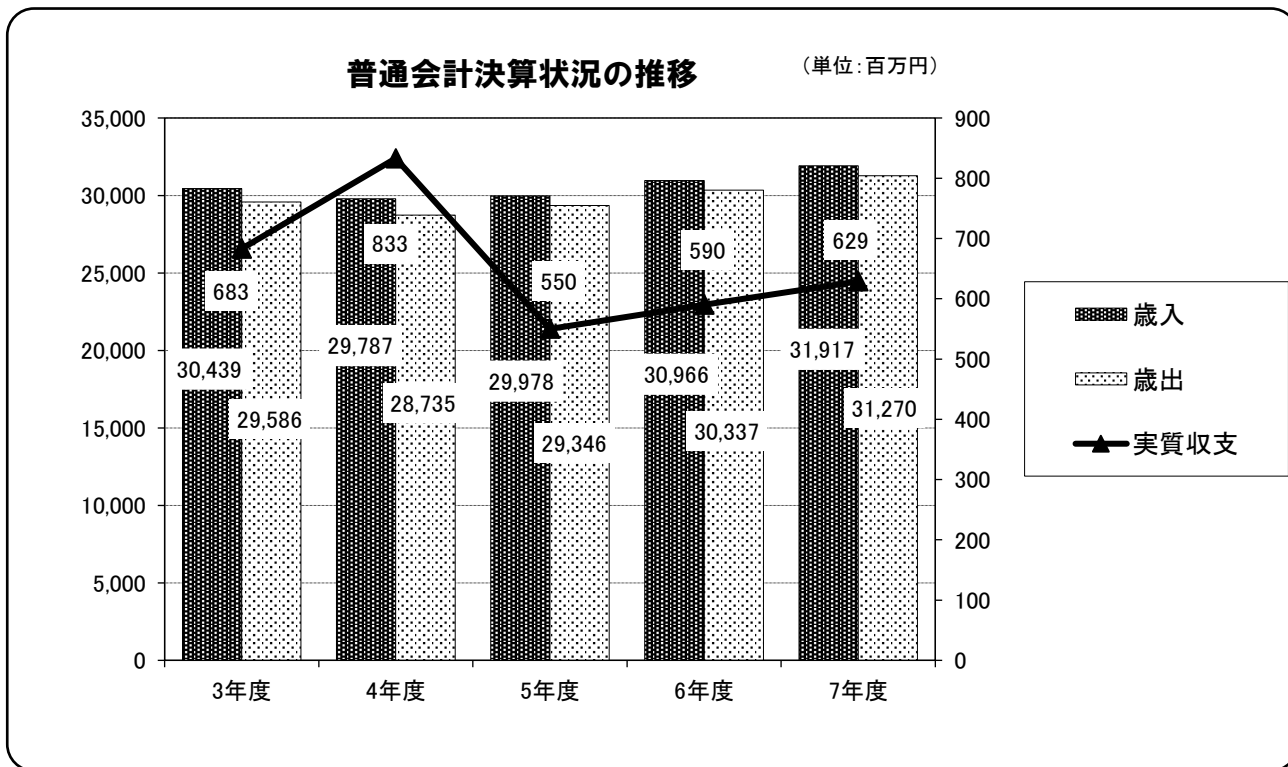
■総務費 ■民生費 ■衛生費 ■農林水産業費 ■土木費 □消防費 ■教育費 □公債費 ■その他
 議会費 労働費 商工費
 諸支出金 災害復旧費

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100とならない場合があります。

3) 普通会計

普通会計とは、各自治体間で財政比較ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。

令和7年度の普通会計決算は、歳入が前年度比950,805千円、3.1%増の31,916,532千円、歳出が前年度比932,203千円、3.1%増の31,269,515千円となり、歳入歳出差引額は647,017千円の黒字となりました。また、歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき額17,631千円を除いた実質収支額は629,386千円となり、こちらも黒字となりました。



歳出決算について、性質別経費でみると次のとおりになります。

①人件費

人件費の決算額は3,629,212千円で、前年度3,438,686千円に比べ190,526千円、5.5%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ任期の定めのない常勤職員の基本給・その他の手当が120,316千円、委員等報酬が35,035千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

②物件費

物件費の決算額は4,132,202千円で、前年度4,183,572千円に比べ51,370千円、1.2%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ基幹系システム更新事業が102,687千円、社会保障・税番号制事務が57,400千円それぞれ増額となったものの、キャッシュレス消費喚起事業が71,256千円、宮司公民館解体事業が71,410千円それぞれ皆減、雨水浸水対策事業が64,490千円減額となったことが挙げられます。

③維持補修費

維持補修費の決算額は209,064千円で、前年度237,693千円に比べ28,629千円、12.0%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ農業用ため池浚渫事業が39,127千円皆減となったことが挙げられます。

④扶助費

扶助費の決算額は10,104,259千円で、前年度9,935,392千円に比べ168,867千円、1.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ定額減税補足給付金事業が648,480千円、物価高騰緊急支援給付金事業が178,350千円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業が124,100千円、新たな住民税均等割非課税世帯等支援給付金事業が96,400千円それぞれ皆減となったものの、物価高対応子育て応援手当支給事業が271,120千円、定額減税不足給付金支給事業費が217,570千円それぞれ皆増、児童手当支給事業が398,680千円、認定こども園運営事業が119,250千円、自立支援給付事業が103,500千円、障害児通所支援事業が97,109千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑤補助費等

補助費等の決算額は3,973,827千円で、前年度3,360,926千円に比べ612,901千円、18.2%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ公共下水道事業会計負担金が145,503千円減額となったものの、食料品等物価高騰支援事業が320,915千円、新基本計画実装・農業構造転換支援事業が109,005千円、学校給食費物価高騰対策事業が64,944千円、妊婦のための支援給付事業が55,800千円それぞれ皆増、宗像地区事務組合清掃費負担金が113,840千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑥普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は3,308,795千円で、前年度3,687,998千円に比べ379,203千円、10.3%の減となりました。

主な要因としては、前年度に比べ複合文化センター改修事業が1,183,202千円、新設小学校建設事業が650,711千円それぞれ増額となったものの、福間中学校整備改修事業が1,135,596千円、ふくとぴあ施設整備事業が251,689千円、小中学校トイレ洋式化事業が157,106千円、産地生産基盤パワーアップ事業が100,786千円、図書館改修事業が75,714千円それぞれ皆減、橋梁長寿命化修繕事業が101,043千円減額となったことが挙げられます。

⑦災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は431,204千円で、前年度53,147千円に比べ378,057千円、711.3%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ道路橋梁災害復旧事業が178,745千円皆増、農業用施設災害復旧事業費が135,547千円、河川災害復旧事業が67,028千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

⑧失業対策事業費

令和7年度に失業対策事業費の歳出はありませんでした。

⑨公債費

公債費の決算額は1,907,979千円で、前年度1,974,813千円に比べ66,834千円、3.4%の減となりました。

主な要因としては、平成21年度に借入れを行った合併特例債の元金償還が終了したことなどが挙げられます。

⑩積立金

積立金の決算額は1,017,518千円で、前年度645,161千円に比べ372,357千円、57.7%の増となりました。

主な要因としては、前年度に比べ教育施設建設準備基金積立金が380,683千円増額となったことが挙げられます。

⑪投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は3,609千円で、前年度4,706千円に比べ1,097千円、23.3%の減となりました。

これは、宗像地区事務組合水道事業会計への出資金が減額となったことが要因です。

⑫貸付金

貸付金の決算額は37,900千円で、前年度316,991千円に比べ279,091千円、88.0%の減となりました。

これは、納骨堂建替事業貸付金が281,991千円皆減となったことが要因です。

⑬繰出金

繰出金の決算額は2,513,946千円で、前年度2,498,227千円に比べ15,719千円、0.6%の増となりました。

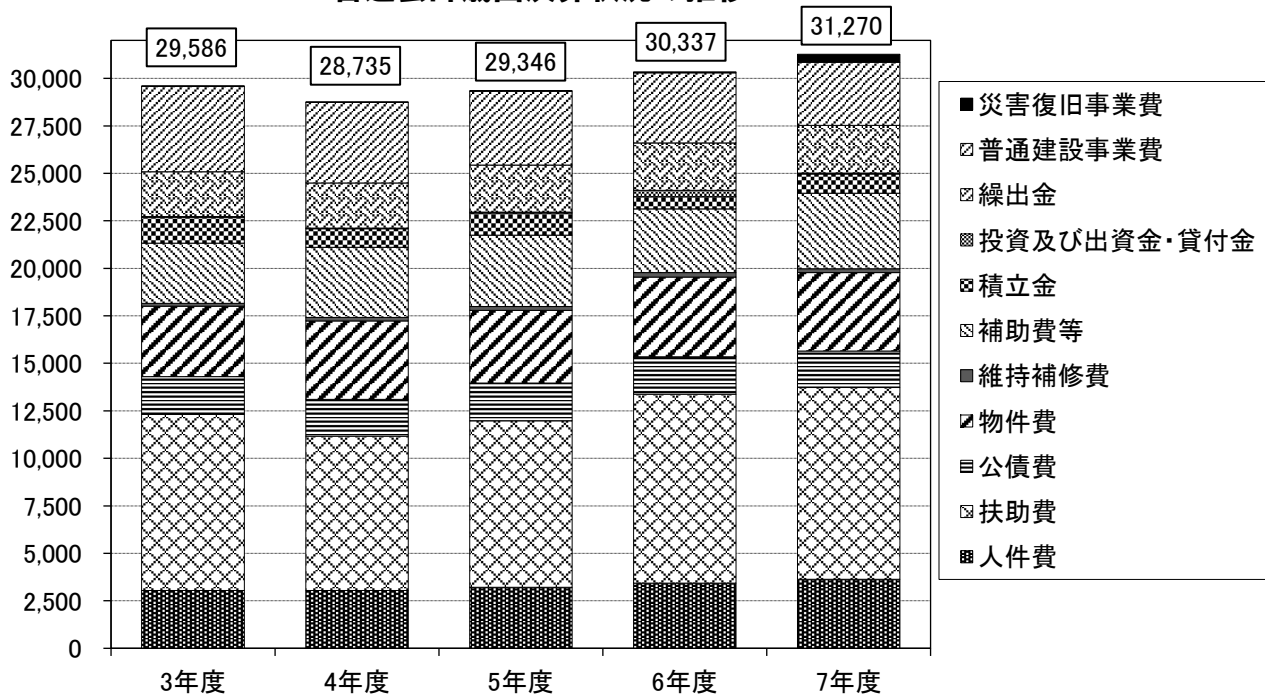
主な要因としては、前年度に比べ国民健康保険事業特別会計繰出金が44,933千円減額となったものの、後期高齢者医療広域連合負担金が29,006千円、介護保険事業特別会計繰出金が28,549千円それぞれ増額となったことが挙げられます。

財政構造の弾力性を測る指標として、経常経費に対する市税や地方交付税などの経常一般財源収入の割合を示す経常収支比率は、91.9%となり、前年度90.2%に比べ1.7ポイント上昇しました。

これは、市税の増加などにより経常一般財源収入が増加したものの、扶助費等の経常的一般財源の増加が大きかったことが要因です。

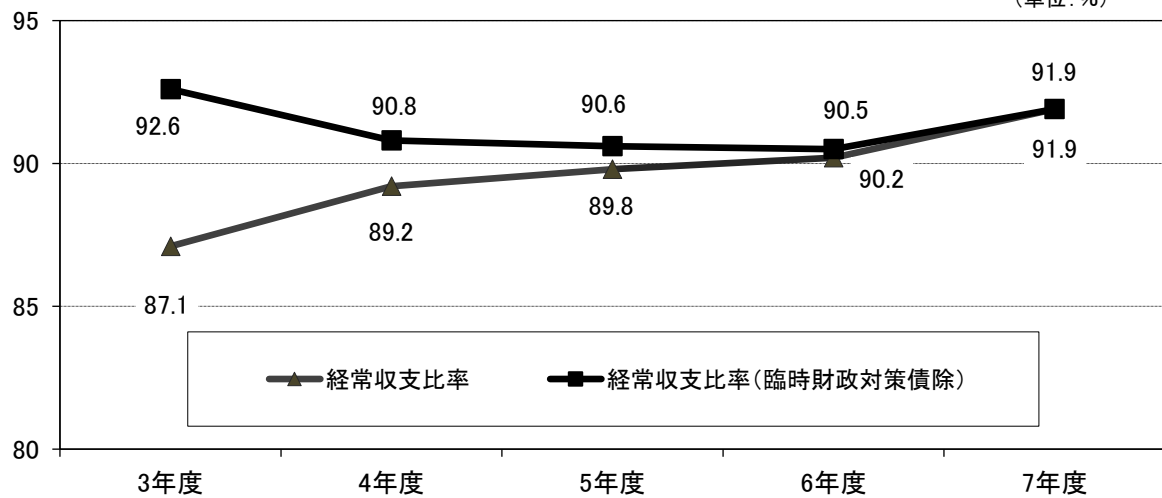
普通会計歳出決算状況の推移

(単位: 百万円)



経常収支比率の推移

(単位: %)



4) 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の令和7年度決算は、歳入6,239,648千円（前年度6,384,876千円）、歳出6,193,661千円（前年度6,339,788千円）となり、歳入歳出差引額45,987千円（前年度45,088千円）の黒字となりました。

歳入については、保険税収入が1,189,413千円で、前年度比3,614千円、0.3%減となりました。主な原因として、被保険者数の減少が挙げられます。

県支出金については4,526,076千円で、前年度比66,297千円、1.4%減となりました。主な内訳は、普通交付金（保険給付費等交付金）4,335,566千円、特別交付金189,034千円です。特別交付金の内訳としては、保険者努力支援分、特別調整交付金分、県繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金です。

一般会計繰入金については、466,590千円で、前年度比44,933千円、8.8%減です。これは、被保険者の保険料の負担能力の不足や、被保険者の年齢構成が高齢者に偏りがある場合といった保険者の責めに帰すことができない特別の事情を鑑みて繰入を行う、財政安定化支援事業繰入金が減額になったことに加えて、低所得者の保険税軽減分を公費で補填する保険基盤安定繰入金が減額となったことが主な原因として挙げられます。

また、職員給与費等繰入金、出産育児一時金繰入金、産前産後保険料免除に係る繰入金がありますが、これらは一般会計から繰り入れている法定繰入金です。赤字補填分としてのその他繰入金については、前年度と同様、今年度決算額も0円となりました。

歳出については、総務費が89,673千円で、前年度比12,394千円、16.0%増となりました。これは、総務管理費における職員人件費が増となったことが主な原因として挙げられます。

保険給付費については4,303,957千円で、前年度比113,697千円、2.6%減となりました。これは、一人あたり医療費は増えているものの、被保険者数の減少が生じていることが要因と推測されます。

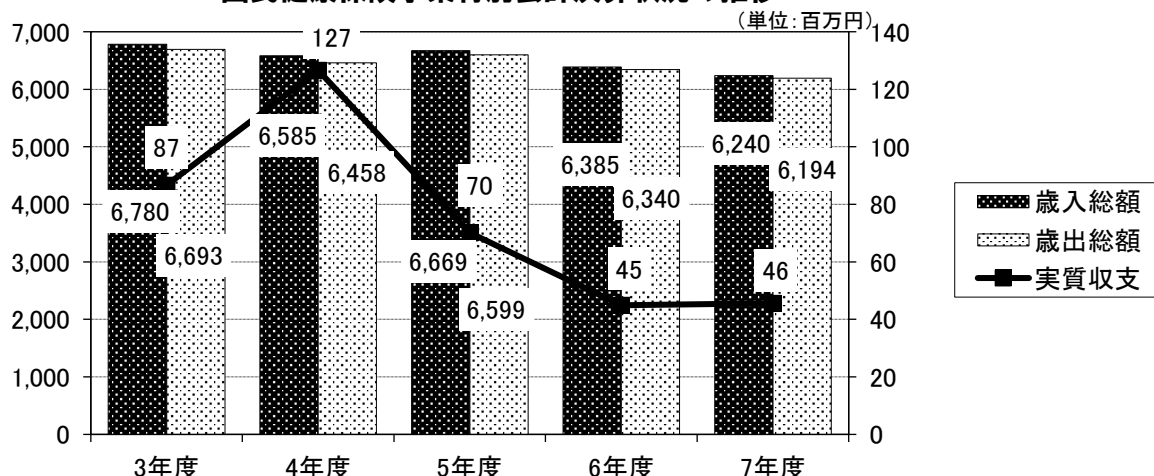
保険事業費納付金は、市町村ごとに「被保険者数」「所得水準」「医療費水準」を反映させて県が決定し、医療給付分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれています。総額で1,703,749千円、前年度比16,324千円、0.9%減となっています。要因としては、県が決算余剰金を活用し納付金の上昇を抑制したことが挙げられます。

保健事業費は、56,896千円で、前年度比899千円、1.6%の増となっています。これは、特定検診の受診率の向上を図るために実施した、特定検診等未受診者対策に係る事業費が新たに生じたためです。

積立金については、1,673千円で、前年度より16,339千円、90.7%の減となりました。これは、令和7年度福岡県国民健康保険普通交付金の交付額に対して、令和7年度の交付対象経費となる医療給付費等の実支出見込額が少なく、令和8年度において次年度繰越金を上回る普通交付金の返還金が見込まれることを主な要因として、令和8年度の償還金の財源となる次年度繰越金を十分に確保するために、基金積立を行わなかったことによるものです。

諸支出金は、37,713千円で前年比13,060千円の減となっており、要因としては、令和7年度の県への償還金が令和6年度と比較して減少したことによるものです。

国民健康保険事業特別会計決算状況の推移



(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の令和7年度決算は、歳入1,435,954千円（前年度1,385,689千円）に対し、歳出1,416,802千円（前年度1,379,034千円）で、歳入歳出差引額が19,152千円（前年度6,655千円）の黒字となりました。これは、主として後期高齢者医療保険料の増額による黒字となります。

歳入について、後期高齢者医療保険料は1,147,632千円で前年度に比べ71,745千円、6.7%増額しています。これは、被保険者数及び所得額の増加によるものです。繰入金は、276,226千円で前年度に比べ4,193千円、1.5%増額です。内訳としては、事務費繰入金が51,545千円、前年度に比べて806千円、1.5%の減額になっています。これは、主に職員人件費が減額になったことによるものです。保険基盤安定繰入金は224,681千円で、前年度に比べ、5,000千円、2.3%増額で、被保険者数の増加に伴い、保険料軽減措置対象者数も増加となっているためです。

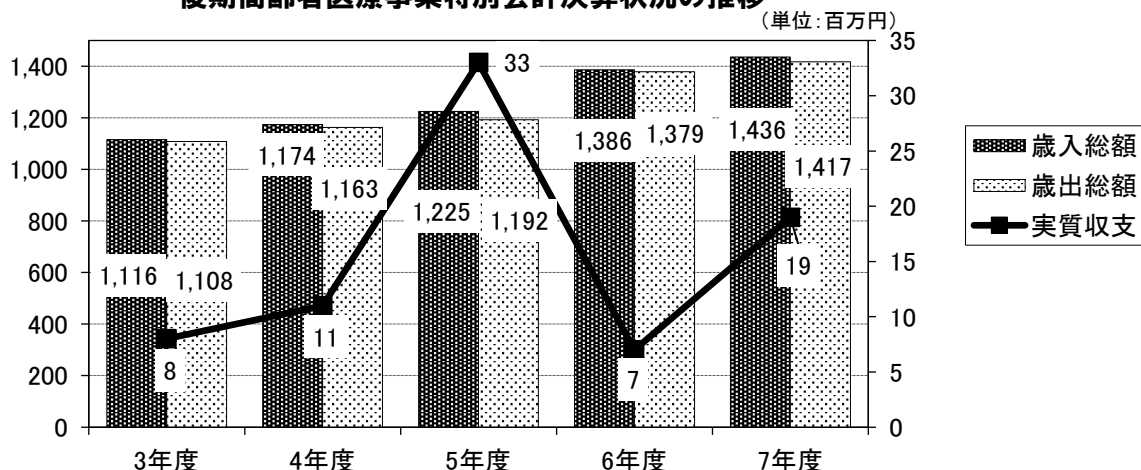
諸収入は、5,441千円で前年度に比べ852千円、18.6%の増額になっています。これは、事務費負担金過年度返還金が増額になったこと及び子ども・子育て支援事業費補助金が生じたためです。

歳出について、総務費は24,851千円で、前年度に比べ803千円、3.3%の増額です。これは、主に通信運搬費の増額やシステム改修委託料が生じたためです。

広域連合納付金は、1,388,329千円で、前年度に比べ38,407千円、2.8%の増額です。内訳としては、事務費負担金は28,383千円で、前年度に比べ69千円、0.2%の増額、保険料等負担金は1,359,946千円で、前年度に比べ38,338千円、2.9%の増額となっています。これは、被保険者数及び所得額の増加によるものです。

諸支出金は、791千円で、前年度に比べ141千円、21.7%の増額です。これは、過年度分の保険料還付額が増額になったことによるものです。

後期高齢者医療事業特別会計決算状況の推移



(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の令和7年度決算は、歳入5,556,530千円(前年度5,417,298千円)、歳出5,514,274千円(前年度5,384,360千円)で、歳入歳出差引額42,256千円(前年度32,938千円)となり、前年度に比べ9,318千円の増額となっています。

歳入では、第9期介護保険事業計画期間の2年目にあたる本年度の第1号被保険者数は、前年度末比較で4人減の18,908人となり、第1号被保険者保険料は、1,188,172千円(前年度1,171,006千円)の収入で、前年度比1.5%の増となっています。第2号被保険者が負担する保険料である社会保険診療報酬支払基金交付金は、1,420,077千円(前年度1,340,984千円)です。

国及び県支出金では、国の介護給付費負担金等が1,216,017千円(前年度1,186,863千円)、県の介護給付費負担金等が790,852千円(前年度745,790千円)です。このうち、地域支援事業(介護予防事業、包括的支援・任意事業)交付金は、国県それぞれ、78,028千円と46,353千円(前年度それぞれ79,239千円と43,580千円)となっています。

前年度からの繰越金32,938千円、一般会計繰入金877,809千円などを加えた歳入総額は5,556,530千円となりました。

歳出では、認定審査会共同設置負担金を含めた一般管理費等総務費が181,590千円(前年度175,287千円)となっています。

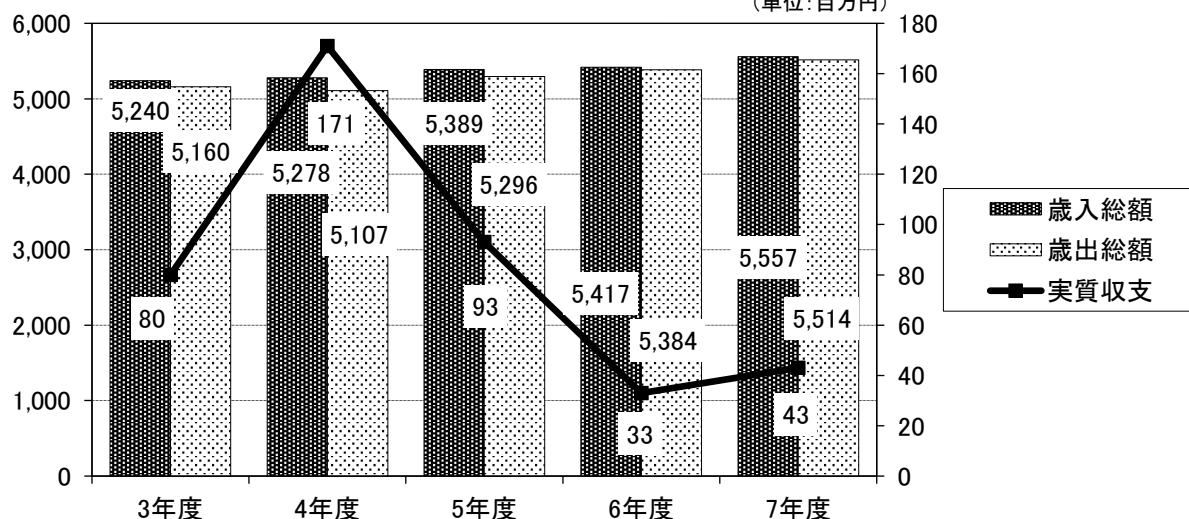
介護サービス給付費は、前年度比3.6%増の4,712,785千円(前年度4,546,843千円)、介護予防サービス給付費については、前年度比3.6%減の87,271千円(前年度90,541千円)となっています。高額介護サービス費は、高額医療合算介護サービス費を合わせて、158,262千円、特定入所者介護サービス等諸費72,751千円など、保険給付費の総額は5,033,977千円(前年度4,868,006千円)となっています。

また、地域支援事業費については、前年度比5.1%増の260,370千円となっており、このうち介護予防等に係る事業費は126,666千円となっています。

介護給付費の財源を目的とする基金積立金4,879千円、その他に国県負担金等返還金等33,458千円などを加えた歳出総額は5,514,274千円となりました。

介護保険事業特別会計決算状況の推移

(単位:百万円)



5) 財政健全化判断比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条で定義づけられた、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率のことです。また、同条ではこれらの指標のほかに、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準が定義づけられています。

早期健全化基準とは、自治体の財政状況のいわゆるイエローカードとされています。上記の4つの比率のうちのいずれかがこの早期健全化基準の数値を超える場合には、財政健全化計画を作成する必要性が生じます。

財政再生基準とは、自治体の財政状況のいわゆるレッドカードとされています。上記4つの比率のうち将来負担比率以外の比率がこの基準にひとつでも該当すれば財政再生団体となってしまいます。

これらをもとに自治体の財政状況をチェックすることができます。

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率及び連結実質赤字比率(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)については令和6年度に引き続き令和7年度も黒字となっています。

早期健全化基準は実質赤字比率で12.71%以上、連結実質赤字比率で17.71%以上となっています。

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率については、令和7年度の3ヶ年平均は5.5%となり、令和6年度の5.7%から0.2ポイント低下しました。単年では0.63ポイント低下しました。これは、元利償還金等が減少したことと、標準財政規模が増加したことによるものです。

早期健全化基準は、25.0%以上となっています。

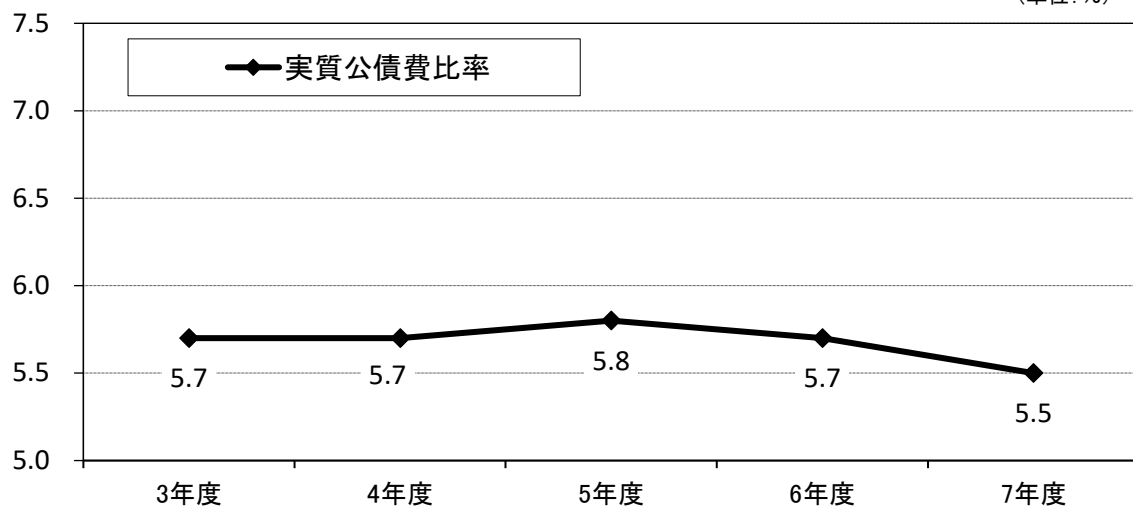
(3) 将来負担比率

将来負担比率については、令和6年度は充当可能財源等が将来負担額を上回っていたため算定されませんでしたが、令和7年度は3.7%となりました。

早期健全化基準は350.0%以上となっています。

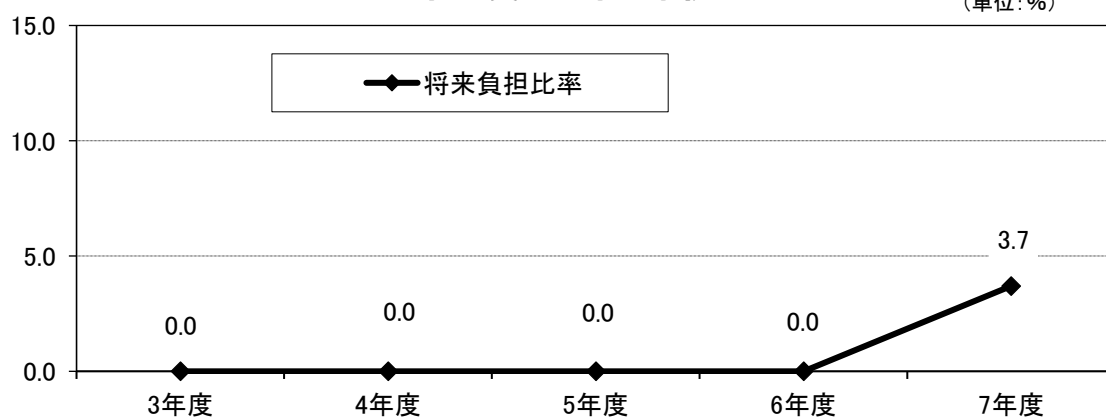
実質公債費比率（3ヶ年平均）の推移

（単位：％）



将来負担比率の推移

（単位：％）



6）資金不足比率

資金不足比率（公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率）については、本市の公営企業会計（公共下水道事業）では資金不足には該当しませんでした。

決算附属資料

1. 決算関係資料

①会計別決算額

区 分		令和3年度		令和4年度	
		総計額	純計額	総計額	純計額
一 般 会 計	歳 入	30,436,797	30,428,315	29,787,531	29,787,260
	歳 出	29,583,864	27,375,168	28,735,944	26,458,653
	差 引	852,933	3,053,147	1,051,587	3,328,607
国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	6,779,687	6,261,756	6,584,608	6,063,103
	歳 出	6,693,273	6,693,273	6,457,546	6,457,546
	差 引	86,414	△ 431,517	127,062	△ 394,443
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	1,115,699	884,932	1,174,260	932,819
	歳 出	1,108,439	1,108,439	1,163,174	1,163,174
	差 引	7,260	△ 223,507	11,086	△ 230,355
介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	5,240,353	4,435,215	5,278,272	4,469,402
	歳 出	5,159,508	5,159,508	5,106,787	5,106,787
	差 引	80,845	△ 724,293	171,485	△ 637,385
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 計 特 別 会 計	歳 入	10,337	10,337	—	—
	歳 出	10,337	2,511	—	—
	差 引	0	7,826	—	—
特 別 会 計 小 計	歳 入	13,146,076	11,592,240	13,037,140	11,465,324
	歳 出	12,971,557	12,963,731	12,727,507	12,727,507
	差 引	174,519	△ 1,371,491	309,633	△ 1,262,183
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (収 益 的 収 支)	歳 入	2,183,895	1,610,905	2,279,589	1,656,729
	歳 出	1,866,102	1,865,446	1,952,203	1,951,932
	差 引	317,793	△ 254,541	327,386	△ 295,203
公 共 下 水 道 事 業 会 計 (資 本 的 収 支)	歳 入	1,136,126	1,054,256	564,011	481,396
	歳 出	1,842,678	1,842,678	1,288,887	1,288,887
	差 引	△ 706,552	△ 788,422	△ 724,876	△ 807,491
合 計	歳 入	46,902,894	44,685,716	45,668,271	43,390,709
	歳 出	46,264,201	44,047,023	44,704,541	42,426,979
	差 引	638,693	638,693	963,730	963,730

(単位:千円、税込、%)

令和5年度		令和6年度		令和7年度			
総計額	純計額	総計額	純計額	総計額	増減率	純計額	増減率
29,978,351	29,968,799	30,965,932	30,961,313	31,916,752	3.1	31,913,701	3.1
29,346,179	26,990,338	30,337,517	27,963,743	31,269,735	3.1	29,053,655	3.9
632,172	2,978,461	628,415	2,997,570	647,017	3.0	2,860,046	△ 4.6
6,669,125	6,136,376	6,384,876	5,873,353	6,239,648	△ 2.3	5,773,058	△ 1.7
6,598,699	6,598,699	6,339,788	6,339,788	6,193,661	△ 2.3	6,193,661	△ 2.3
70,426	△ 462,323	45,088	△ 466,435	45,987	2.0	△ 420,603	9.8
1,224,885	965,095	1,385,689	1,113,656	1,435,954	3.6	1,159,728	4.1
1,191,705	1,185,480	1,379,034	1,374,620	1,416,802	2.7	1,413,971	2.9
33,180	△ 220,385	6,655	△ 260,964	19,152	187.8	△ 254,243	2.6
5,388,905	4,560,771	5,417,298	4,568,038	5,556,530	2.6	4,678,721	2.4
5,295,786	5,292,675	5,384,360	5,384,360	5,514,274	2.4	5,514,274	2.4
93,119	△ 731,904	32,938	△ 816,322	42,256	28.3	△ 835,553	△ 2.4
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
13,282,915	11,662,242	13,187,863	11,555,047	13,232,132	0.3	11,611,507	0.5
13,086,190	13,076,854	13,103,182	13,098,768	13,124,737	0.2	13,121,906	0.2
196,725	△ 1,414,612	84,681	△ 1,543,721	107,395	26.8	△ 1,510,399	2.2
2,257,403	1,607,265	2,259,179	1,609,880	2,130,383	△ 5.7	1,631,409	1.3
1,881,585	1,881,369	1,915,836	1,915,631	1,953,915	2.0	1,953,695	2.0
375,818	△ 274,104	343,343	△ 305,751	176,468	△ 48.6	△ 322,286	△ 5.4
373,590	288,560	358,510	266,851	535,431	49.3	438,950	64.5
1,104,826	1,104,826	1,079,959	1,079,959	1,288,596	19.3	1,288,596	19.3
△ 731,236	△ 816,266	△ 721,449	△ 813,108	△ 753,165	△ 4.4	△ 849,646	△ 4.5
45,892,259	43,526,866	46,771,484	44,393,091	47,814,698	2.2	45,595,567	2.7
45,418,780	43,053,387	46,436,494	44,058,101	47,636,983	2.6	45,417,852	3.1
473,479	473,479	334,990	334,990	177,715	△ 46.9	177,715	△ 46.9

②会計別基金残高

(単位:千円)

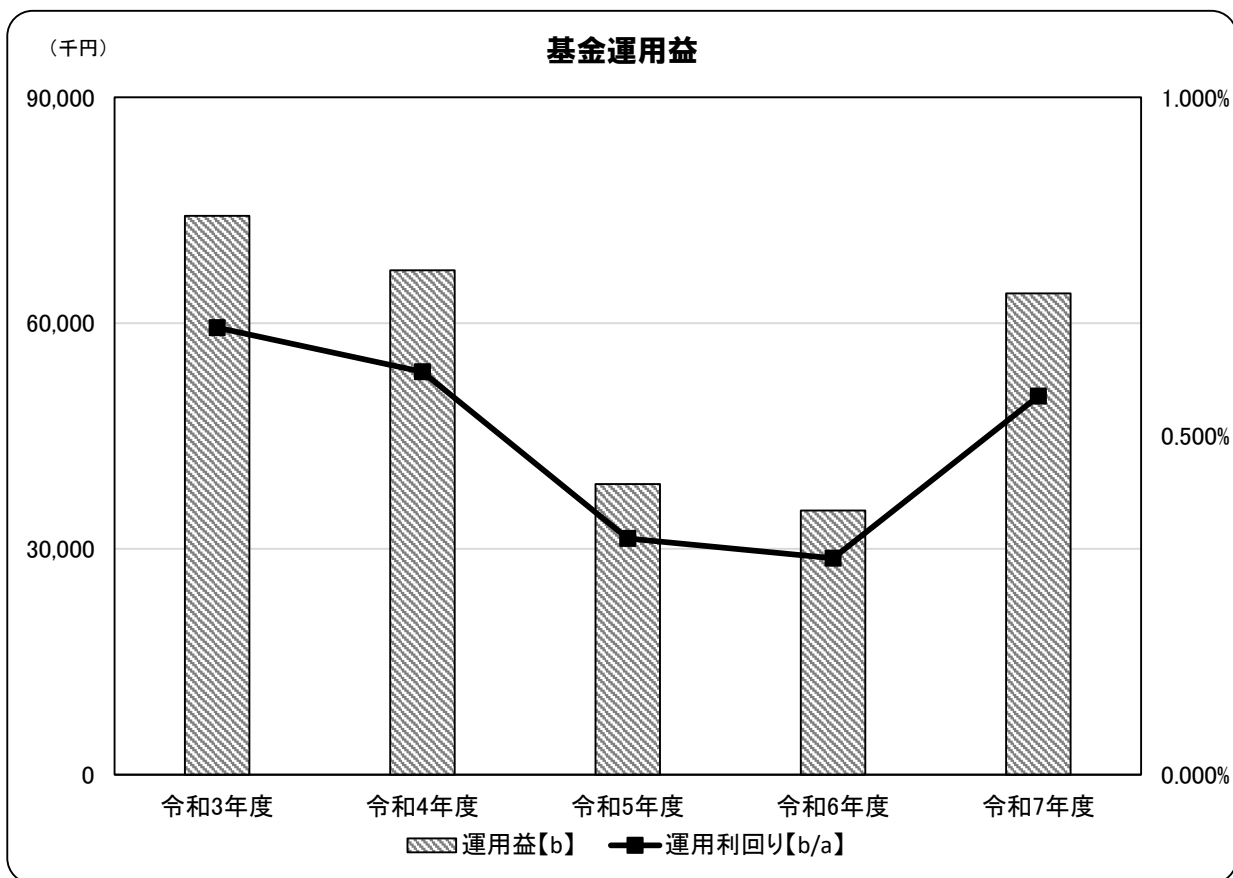
会 計	基金名称	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度 末残高	令和7年度中増減額		令和7年度 末残高
						取崩額	積立額	
一 般 会 計	財政調整基金	2,828,792	3,104,510	3,427,603	3,713,606	0	317,032	4,030,638
	減 債 基 金	653,465	873,608	937,059	981,363	84,559	49,036	945,840
	教育施設建設 準備基金	1,036,318	888,863	661,630	647,816	125,200	382,868	905,484
	まちづくり基金	1,386,108	1,365,591	1,091,147	919,953	20,100	5,569	905,422
	ふるさとづくり 基金	581,809	646,969	522,743	250,563	250,563	233,122	233,122
	文化振興基金	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0	200,000
	太陽光発電設 備管理基金	617	675	725	779	0	69	848
	公共施設等総 合管理基金	3,480,738	3,281,540	3,170,797	3,142,408	67,900	18,747	3,093,255
	森林環境整備 基金	11,815	13,740	12,676	14,536	8,192	11,074	17,418
	小 計	10,179,662	10,375,496	10,024,380	9,871,024	556,514	1,017,518	10,332,028
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	減 債 基 金	214,879	-	-	-	-	-	-
普 通 会 計 小 計		10,394,541	10,375,496	10,024,380	9,871,024	556,514	1,017,518	10,332,028
国民健康保険事業 特別会計	国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500
	国 保 特 別 準備基金	152,000	176,063	264,073	282,085	0	1,673	283,758
介護保険事業 特別会計	介護保険高額 サービス費等 貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607	0	1	1,608
	介護保険 介護給付 費準備基金	697,967	715,789	787,524	821,301	0	4,879	826,180
普通会計以外の特別会計小計		856,074	897,959	1,057,704	1,109,493	0	6,552	1,116,045
合 計		11,250,615	11,273,455	11,082,084	10,980,517	556,514	1,024,070	11,448,073

(注意)表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

③基金運用益

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末基金残高【a】	11,250,615	11,273,455	11,082,084	10,980,517	11,448,073
運用益【b】	74,248	67,030	38,625	35,084	63,948
運用利回り【b/a】	0.660%	0.595%	0.349%	0.320%	0.559%

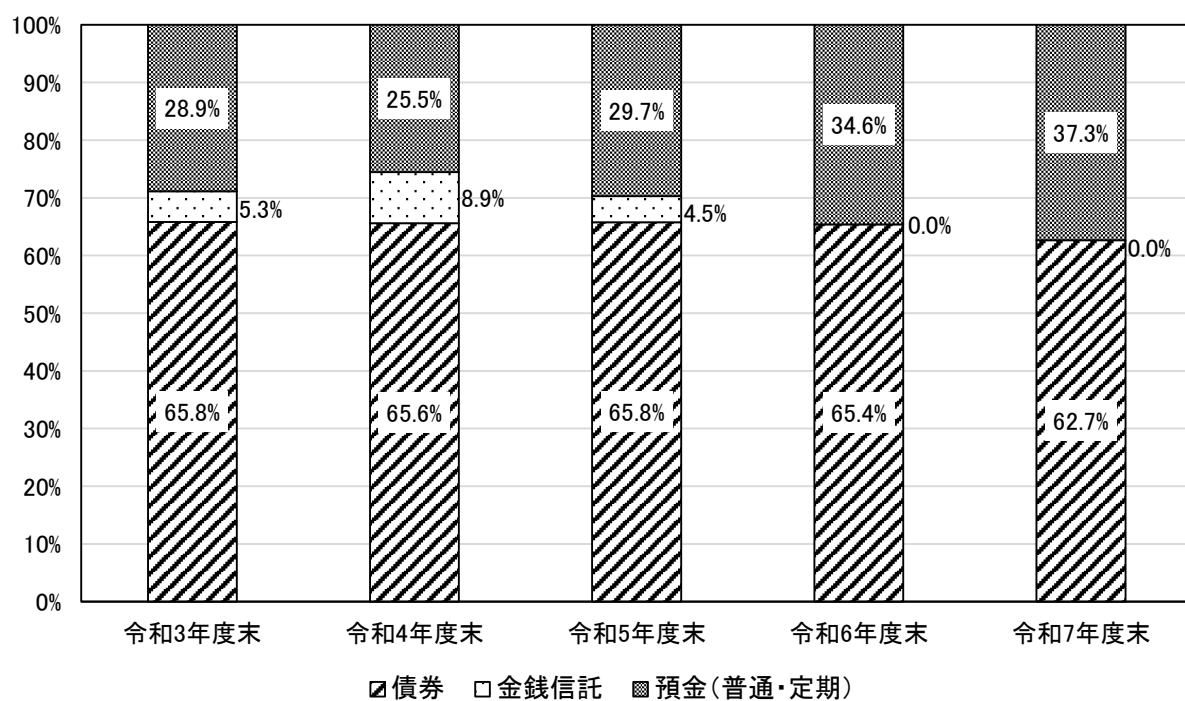


④基金の構成

(単位:千円)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
基金残高	11,250,615	11,273,455	11,082,084	10,980,517	11,448,073
債券	7,402,040	7,394,577	7,288,044	7,181,511	7,174,049
比率	65.8%	65.6%	65.8%	65.4%	62.7%
金銭信託	600,000	1,000,000	500,000	0	0
比率	5.3%	8.9%	4.5%	0.0%	0.0%
預金(普通・定期)	3,248,575	2,878,878	3,294,040	3,799,006	4,274,024
比率	28.9%	25.5%	29.7%	34.6%	37.3%

基金の構成



⑤会計別市債残高

(単位:千円)

会 計		令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度 末残高	令和7年度中増減額		令和7年度 末残高
						償還額等	借入額等	
一 般 会 計	元金	18,831,510	18,004,576	18,257,766	18,498,359	1,796,186	2,452,400	19,154,573
	利子	486,671	508,245	795,577	1,179,370	111,671	1,017,271	2,084,970
	合計	19,318,181	18,512,821	19,053,343	19,677,729	1,907,857	3,469,671	21,239,543
普 通 会 計 小 計	元金	18,831,510	18,004,576	18,257,766	18,498,359	1,796,186	2,452,400	19,154,573
	利子	486,671	508,245	795,577	1,179,370	111,671	1,017,271	2,084,970
	合計	19,318,181	18,512,821	19,053,343	19,677,729	1,907,857	3,469,671	21,239,543
公 共 下 水 道 事 業 会 計	元金	15,077,979	14,551,840	13,930,251	13,267,161	869,185	251,300	12,649,276
	利子	2,132,533	1,964,176	1,768,811	1,609,099	191,744	105,038	1,522,393
	合計	17,210,512	16,516,016	15,699,062	14,876,260	1,060,929	356,338	14,171,669
普 通 会 計 以 外 の 会 計 小 計	元金	15,077,979	14,551,840	13,930,251	13,267,161	869,185	251,300	12,649,276
	利子	2,132,533	1,964,176	1,768,811	1,609,099	191,744	105,038	1,522,393
	合計	17,210,512	16,516,016	15,699,062	14,876,260	1,060,929	356,338	14,171,669
合 計	元金	33,909,489	32,556,416	32,188,017	31,765,520	2,665,371	2,703,700	31,803,849
	利子	2,619,204	2,472,421	2,564,388	2,788,469	303,415	1,122,309	3,607,363
	合計	36,528,693	35,028,837	34,752,405	34,553,989	2,968,786	3,826,009	35,411,212

会計別公債費

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普 通 会 計	1,983,935	1,949,444	1,994,284	1,974,813	1,907,979
普通会計以外の特別会計	0	0	0	0	0
公 営 企 業 会 計	989,041	1,015,997	1,030,845	1,042,925	1,060,929
合 計	2,972,976	2,965,441	3,025,129	3,017,738	2,968,908

⑥一般会計決算の状況

【歳入】

区 分	令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
市 税	6,875,160	22.6	0.3	7,104,240	23.8	3.3
地 方 譲 与 税	202,855	0.7	1.8	202,169	0.7	△ 0.3
利 子 割 交 付 金	4,087	0.0	△ 18.7	2,211	0.0	△ 45.9
配 当 割 交 付 金	41,528	0.1	63.7	35,925	0.1	△ 13.5
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	48,641	0.2	46.2	30,006	0.1	△ 38.3
法 人 事 業 税 交 付 金	52,191	0.2	159.5	73,212	0.2	40.3
地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,300,488	4.3	12.9	1,474,839	5.0	13.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	3,719	0.0	17.5	4,380	0.0	17.8
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0.0	—	0	0.0	—
環 境 性 能 割 交 付 金	24,856	0.1	0.5	29,468	0.1	18.6
地 方 特 例 交 付 金	165,973	0.5	16.9	143,209	0.5	△ 13.7
地 方 交 付 税	5,979,225	19.6	23.3	6,071,902	20.4	1.5
普 通 交 付 税	5,557,442	18.3	25.4	5,653,610	19.0	1.7
特 別 交 付 税	421,783	1.4	0.7	418,292	1.4	△ 0.8
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	11,769	0.0	△ 4.1	10,475	0.0	△ 11.0
分 担 金 及 び 負 担 金	186,609	0.6	9.7	182,989	0.6	△ 1.9
使 用 料 及 び 手 数 料	361,011	1.2	3.9	365,412	1.2	1.2
国 庫 支 出 金	7,801,736	25.6	△ 39.3	7,922,341	26.6	1.5
県 支 出 金	3,029,154	10.0	46.6	2,263,922	7.6	△ 25.3
財 産 収 入	80,806	0.3	△ 43.6	81,519	0.3	0.9
寄 附 金	586,735	1.9	33.8	649,346	2.2	10.7
繰 入 金	869,130	2.9	6.6	993,484	3.3	14.3
繰 越 金	726,509	2.4	27.8	852,933	2.9	17.4
諸 収 入	264,176	0.9	7.5	242,953	0.8	△ 8.0
市 債	1,820,439	6.0	41.8	1,050,596	3.5	△ 42.3
合 計	30,436,797	100.0	△ 5.6	29,787,531	100.0	△ 2.1

(注意)各区分の金額、構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
7,299,148	24.3	2.7	7,272,990	23.5	△ 0.4	7,904,601	24.8	8.7
204,299	0.7	1.1	205,339	0.7	0.5	206,578	0.6	0.6
2,057	0.0	△ 7.0	3,096	0.0	50.5	14,516	0.0	368.9
42,602	0.1	18.6	64,046	0.2	50.3	63,816	0.2	△ 0.4
52,931	0.2	76.4	90,160	0.3	70.3	107,919	0.3	19.7
95,490	0.3	30.4	109,656	0.4	14.8	109,542	0.3	△ 0.1
1,471,749	4.9	△ 0.2	1,559,293	5.0	5.9	1,683,906	5.3	8.0
5,548	0.0	26.7	5,943	0.0	7.1	5,739	0.0	△ 3.4
2,008	0.0	皆増	0	0.0	皆減	0	0.0	—
35,760	0.1	21.4	38,583	0.1	7.9	39,476	0.1	2.3
143,294	0.5	0.1	452,728	1.5	215.9	121,074	0.4	△ 73.3
6,106,249	20.4	0.6	6,512,939	21.0	6.7	6,623,786	20.8	1.7
5,695,211	19.0	0.7	6,105,550	19.7	7.2	6,114,978	19.2	0.2
411,038	1.4	△ 1.7	407,389	1.3	△ 0.9	508,808	1.6	24.9
9,431	0.0	△ 10.0	8,868	0.0	△ 6.0	8,438	0.0	△ 4.8
195,219	0.7	6.7	182,128	0.6	△ 6.7	205,051	0.6	12.6
365,847	1.2	0.1	369,594	1.2	1.0	367,861	1.2	△ 0.5
6,049,220	20.2	△ 23.6	7,220,975	23.3	19.4	7,140,903	22.4	△ 1.1
2,306,900	7.7	1.9	2,664,091	8.6	15.5	2,805,661	8.8	5.3
55,681	0.2	△ 31.7	46,803	0.2	△ 15.9	78,693	0.2	68.1
524,668	1.8	△ 19.2	251,283	0.8	△ 52.1	244,731	0.8	△ 2.6
1,508,269	5.0	51.8	802,932	2.6	△ 46.8	559,345	1.8	△ 30.3
1,051,587	3.5	23.3	632,172	2.0	△ 39.9	628,415	2.0	△ 0.6
271,690	0.9	11.8	339,904	1.1	25.1	544,300	1.7	60.1
2,178,705	7.3	107.4	2,132,409	6.9	△ 2.1	2,452,400	7.7	15.0
29,978,351	100.0	0.6	30,965,932	100.0	3.3	31,916,752	100.0	3.1

【歳出】

区 分	令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
議 会 費	207,156	0.7	△ 5.5	210,950	0.7	1.8
総 務 費	3,059,184	10.3	△ 67.2	3,543,999	12.3	15.8
民 生 費	12,295,623	41.6	16.2	11,389,313	39.6	△ 7.4
衛 生 費	2,287,303	7.7	13.1	2,371,096	8.3	3.7
労 働 費	0	0.0	—	1	0.0	皆増
農 林 水 産 業 費	1,299,354	4.4	182.2	391,731	1.4	△ 69.9
商 工 費	235,664	0.8	△ 23.8	276,943	1.0	17.5
土 木 費	1,645,246	5.6	3.3	1,632,514	5.7	△ 0.8
消 防 費	834,539	2.8	6.4	878,577	3.1	5.3
教 育 費	5,727,175	19.4	34.4	6,090,306	21.2	6.3
災 害 復 旧 費	9,431	0.0	△ 33.2	1,070	0.0	△ 88.7
公 債 費	1,983,189	6.7	1.6	1,949,444	6.8	△ 1.7
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	29,583,864	100.0	△ 6.1	28,735,944	100.0	△ 2.9

(注意)各区分の金額、構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(単位:千円、%)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
213,415	0.7	1.2	212,884	0.7	△ 0.2	203,461	0.7	△ 4.4
3,495,935	11.9	△ 1.4	3,306,963	10.9	△ 5.4	3,864,072	12.4	16.8
12,308,789	41.9	8.1	13,790,778	45.5	12.0	13,826,670	44.2	0.3
2,377,672	8.1	0.3	2,325,720	7.7	△ 2.2	2,077,893	6.6	△ 10.7
0	0.0	皆減	0	0.0	—	2	0.0	皆増
360,703	1.2	△ 7.9	536,240	1.8	48.7	568,843	1.8	6.1
253,720	0.9	△ 8.4	302,513	1.0	19.2	196,478	0.6	△ 35.1
1,975,837	6.7	21.0	1,974,956	6.5	0.0	1,557,975	5.0	△ 21.1
843,522	2.9	△ 4.0	871,583	2.9	3.3	925,316	3.0	6.2
5,501,019	18.7	△ 9.7	5,037,011	16.6	△ 8.4	5,729,052	18.3	13.7
21,283	0.1	1,889.1	4,056	0.0	△ 80.9	411,994	1.3	10,057.6
1,994,284	6.8	2.3	1,974,813	6.5	△ 1.0	1,907,979	6.1	△ 3.4
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
29,346,179	100.0	2.1	30,337,517	100.0	3.4	31,269,735	100.0	3.1

⑦一般会計決算性質別経費等明細書

		性 質 別					
		人件費	物件費	扶助費	事業費	公債費	繰出金
1	議会費	182,908	18,934	720	0	0	0
2	総務費	1,238,082	1,265,307	9,295	37,263	0	0
3	民生費	773,261	326,759	9,574,808	8,720	0	2,513,946
4	衛生費	313,920	876,742	5,414	21,759	0	0
5	労働費	0	2	0	0	0	0
6	農林水産業費	110,774	72,605	1,330	125,413	0	0
7	商工費	76,760	52,495	1,240	0	0	0
8	土木費	151,957	319,314	2,420	343,266	0	0
9	消防費	40,220	34,250	0	26,518	0	0
10	教育費	741,480	1,165,864	509,032	2,765,066	0	0
11	災害復旧費	0	0	0	411,994	0	0
12	公債費	0	0	0	0	1,907,979	0
13	諸支出金	0	0	0	0	0	0
14	予備費	0	0	0	0	0	0
性質別経費計		3,629,362	4,132,272	10,104,259	3,739,999	1,907,979	2,513,946
構 成 比 (%)		11.6	13.2	32.3	12.0	6.1	8.0
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,156,528	3,109,006	2,760,223	608,617	1,904,805	2,054,310
	特定財源	472,834	1,023,266	7,344,036	3,131,382	3,174	459,636
前 年 度	決 算 額	3,428,634	4,183,642	9,945,579	3,741,145	1,974,813	2,498,227
	構 成 比 (%)	11.3	13.8	32.8	12.3	6.5	8.2
対前年度増減額		200,728	△ 51,370	158,680	△ 1,146	△ 66,834	15,719
対前年度増減率 (%)		5.9	△ 1.2	1.6	0.0	△ 3.4	0.6
		報酬 給料 職員手当等 共済費 退職手当組合負 担金	旅費 交際費 需用費(施設修 繕費除) 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	扶助費 委託料 職員手当(児童 手当)	工事請負費 公有財産購入費 関連事務費	元利償還金	特別会計繰出金

(注意)表の構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

単位:千円

内 訳				経 費 別 分 類			
補助費等	そ の 他	歳出合計	構成比(%)	義務的経費	一般行政費	投資的経費	その他経費
899	0	203,461	0.7	183,628	19,833	0	0
649,562	664,563	3,864,072	12.4	1,247,377	1,955,926	37,263	623,506
626,055	3,121	13,826,670	44.2	10,348,069	953,035	8,720	2,516,846
854,700	5,358	2,077,893	6.6	319,334	1,733,122	21,759	3,678
0	0	2	0.0	0	2	0	0
227,662	31,059	568,843	1.8	112,104	320,252	125,413	11,074
30,836	35,147	196,478	0.6	78,000	83,478	0	35,000
600,546	140,472	1,557,975	5.0	154,377	1,060,332	343,266	0
820,137	4,191	925,316	3.0	40,220	858,578	26,518	0
163,430	384,180	5,729,052	18.3	1,250,512	1,330,605	2,765,066	382,869
0	0	411,994	1.3	0	0	411,994	0
0	0	1,907,979	6.1	1,907,979	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
0	0	0	0.0	0	0	0	0
3,973,827	1,268,091	31,269,735	100.0	15,641,600	8,315,163	3,739,999	3,572,973
12.7	4.1	100.0		50.0	26.6	12.0	11.4
3,570,482	910,681	18,074,652	57.8	7,821,556	6,861,304	608,617	2,783,175
403,345	357,410	13,195,083	42.2	7,820,044	1,453,859	3,131,382	789,798
3,360,926	1,204,551	30,337,517		15,349,026	7,782,261	3,741,145	3,465,085
11.1	4.0	100.0		50.6	25.7	12.3	11.4
612,901	63,540	932,218		292,574	532,902	△ 1,146	107,888
18.2	5.3	3.1		1.9	6.8	0.0	3.1
負担金 補助金 交付金 報償費	需用費(施設修繕費) 積立金 投資及び出資金 貸付金			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事業費 災害復旧事業費 失業対策事業費	積立金 投資及び出資金 貸付金 繰出金

⑧普通会計歳出決算の状況

区 分	令和3年度			令和4年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
人 件 費	3,041,202	10.3	0.0	3,051,839	10.6	0.3
うち 職 員 給	1,905,197	6.4	0.0	1,940,022	6.8	1.8
扶 助 費	9,273,020	31.3	30.1	8,110,068	28.2	△ 12.5
公 債 費	1,983,935	6.7	1.6	1,949,444	6.8	△ 1.7
元 利 償 還 金	1,983,935	6.7	1.6	1,949,444	6.8	△ 1.7
一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0.0	—
小 計	14,298,157	48.3	18.0	13,111,351	45.6	△ 8.3
物 件 費	3,702,191	12.5	1.4	4,114,522	14.3	11.1
維 持 補 修 費	162,675	0.6	△ 4.1	183,395	0.6	12.7
補 助 費 等	3,161,041	10.7	△ 67.9	3,694,479	12.9	16.9
積 立 金	1,369,529	4.6	71.9	974,438	3.4	△ 28.8
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	39,405	0.1	1.5	41,287	0.1	4.8
繰 出 金	2,354,542	8.0	1.2	2,369,809	8.2	0.6
前 年 度 繰 上 金	0	0.0	—	0	0.0	—
投 資 的 経 費	4,498,179	15.2	75.8	4,246,114	14.8	△ 5.6
うち 人 件 費	88,418	0.3	59.4	106,992	0.4	21.0
普 通 建 設 事 業 費	4,487,240	15.2	76.4	4,245,015	14.8	△ 5.4
うち 単 独	2,426,785	8.2	122.4	1,657,785	5.8	△ 31.7
災 害 復 旧 事 業 費	10,939	0.0	△ 24.6	1,099	0.0	△ 90.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	29,585,719	100.0	△ 6.1	28,735,395	100.0	△ 2.9

(注意)各区分の金額、構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※地方財政状況調査(決算統計)より抜粋

(単位:千円、%)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
3,206,743	10.9	5.1	3,438,686	11.3	7.2	3,629,212	11.6	5.5
2,050,662	7.0	5.7	2,172,235	7.2	5.9	2,296,094	7.3	5.7
8,762,364	29.9	8.0	9,935,392	32.7	13.4	10,104,259	32.3	1.7
1,994,284	6.8	2.3	1,974,813	6.5	△ 1.0	1,907,979	6.1	△ 3.4
1,994,284	6.8	2.3	1,974,772	6.5	△ 1.0	1,907,857	6.1	△ 3.4
0	0.0	—	41	0.0	皆増	122	0.0	197.6
13,963,391	47.6	6.5	15,348,891	50.6	9.9	15,641,450	50.0	1.9
3,824,580	13.0	△ 7.0	4,183,572	13.8	9.4	4,132,202	13.2	△ 1.2
200,792	0.7	9.5	237,693	0.8	18.4	209,064	0.7	△ 12.0
3,767,013	12.8	2.0	3,360,926	11.1	△ 10.8	3,973,827	12.7	18.2
1,147,816	3.9	17.8	645,161	2.1	△ 43.8	1,017,518	3.3	57.7
59,061	0.2	43.0	321,697	1.1	444.7	41,509	0.1	△ 87.1
2,473,080	8.4	4.4	2,498,227	8.2	1.0	2,513,946	8.0	0.6
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
3,910,230	13.3	△ 7.9	3,741,145	12.3	△ 4.3	3,739,999	12.0	0.0
96,874	0.3	△ 9.5	90,256	0.3	△ 6.8	92,769	0.3	2.8
3,886,678	13.2	△ 8.4	3,687,998	12.2	△ 5.1	3,308,795	10.6	△ 10.3
2,660,419	9.1	60.5	2,340,739	7.7	△ 12.0	2,512,873	8.0	7.4
23,552	0.1	2,043.0	53,147	0.2	125.7	431,204	1.4	711.3
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
29,345,963	100.0	2.1	30,337,312	100.0	3.4	31,269,515	100.0	3.1

⑨一般会計からの繰出金等の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
国民健康保険特別会計	517,931	—	521,505	—	532,749	—	511,523	—	466,590	—
後期高齢者医療事業特別会計	230,767	—	241,441	—	259,790	—	272,033	—	276,226	—
介護保険事業特別会計	805,138	—	808,870	—	828,134	—	849,260	—	877,809	—
特別会計への繰出金等小計	1,553,836	0	1,571,816	0	1,620,673	0	1,632,816	0	1,620,625	0
公共下水道事業会計(公営企業会計)	654,860	—	705,475	—	735,168	—	740,958	—	595,455	—
宗像地区事務組合(水道事業)	26,077	—	15,298	—	27,136	—	35,334	—	25,281	—
福岡地区水道企業団	262	4,405	184	6,287	105	6,866	43	4,706	39	3,609
水道企業団等への繰出金等小計	681,199	4,405	720,957	6,287	762,409	6,866	776,335	4,706	620,775	3,609
宗像地区事務組合	921,066	—	954,129	—	904,041	—	836,900	—	1,005,974	—
玄界環境組合	546,509	—	545,619	—	542,511	—	567,572	—	565,662	—
北筑昇華苑組合	1,378	—	508	—	546	—	546	—	546	—
古賀高等学校組合	21,186	—	21,001	—	21,983	—	21,069	—	21,763	—
福岡県後期高齢者医療事業広域連合	783,276	—	800,306	—	854,711	—	868,914	—	897,920	—
一部事務組合等への繰出金等小計	2,273,415	0	2,321,563	0	2,323,792	0	2,295,001	0	2,491,865	0
合 計	4,508,450	4,405	4,614,336	6,287	4,706,874	6,866	4,704,152	4,706	4,733,265	3,609

⑩ 普通会計人件費の内訳

単位：千円

	令和6年度	令和7年度	増 減
議員報酬手当	114,173	109,091	△ 5,082
委員等報酬	427,429	462,464	35,035
うち会計年度任用職員（パートタイム）	349,716	362,736	13,020
市町村長等特別職の給与	25,033	33,349	8,316
職員給（会計年度任用職員を除く）	2,032,622	2,148,924	116,302
基本給	1,303,209	1,368,268	65,059
給料	1,147,160	1,215,222	68,062
扶養手当	26,340	29,624	3,284
地域手当	129,709	123,422	△ 6,287
その他の手当	729,413	780,656	51,243
住居手当	30,826	32,471	1,645
通勤手当	12,570	14,386	1,816
単身赴任手当	0	0	0
特殊勤務手当	303	312	9
時間外勤務手当	97,736	115,143	17,407
宿日直手当	0	0	0
管理職員特別勤務手当	84	160	76
休日勤務手当	2,473	4,064	1,591
管理職手当	33,314	33,690	376
期末勤勉手当	552,107	580,430	28,323
会計年度任用職員（フルタイム）	139,613	147,170	7,557
基本給	103,612	109,725	6,113
給料	94,192	100,665	6,473
地域手当	9,420	9,060	△ 360
その他の手当	36,001	37,445	1,444
地方公務員共済組合負担金	495,312	512,392	17,080
退職手当組合負担金	163,322	172,856	9,534
地方公務員災害補償基金負担金	2,434	2,643	209
職員互助会補助金	3,226	3,424	198
その他	35,522	36,899	1,377
人件費合計	3,438,686	3,629,212	190,526

（参 考）

職員に係る児童手当	19,265	25,150	5,885
事業費支弁に係る職員人件費	90,256	92,769	2,513
普通建設事業	88,874	81,568	△ 7,306
補助事業	29,315	18,852	△ 10,463
単独事業	59,559	62,716	3,157
災害復旧事業	1,382	11,201	9,819
補助事業	0	1,447	1,447
単独事業	1,382	9,754	8,372

※ 地方財政状況調査表 第15表より抜粋

⑪普通会計決算カード

令和7年度 決算状況 地方財政状況調査より抜粋				都道府県名	福岡県	市町村コード		402249	市町村類型		Ⅱ-3		
						ふりがな		ふくつし	令和7年度 交付税 種地区分	Ⅱ-4			
						市町村名		福津市					
人口				面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造						
国勢調査人口	令和7年	69,064人	52.76Km ²	1,309人/Km ²	54,064人	就業人口	令和2年 国調	区分	第1次	第2次	第3次他		
	令和2年	67,033人	合併、境界変更等の状況						661人	5,033人	21,701人		
	増減率	3.0%	S29.4.1 福岡町、上西郷村、神興村の一部の合併により福岡町						2.4%	18.4%	79.2%		
	R8.3.31	69,528人	S30.3.1 津屋崎町、勝浦村の合併により津屋崎町					平成27年 国調	818人	4,918人	19,673人		
R7.3.31	69,200人	H17.1.24 福岡町、津屋崎町の合併により福津市							3.2%	19.4%	77.4%		
区分			令和7年度	令和6年度	区分		令和7年度	地域指定の状況					
歳入総額 A			31,916,532千円	30,965,727千円	基準財政需要額		14,154,787千円	線引都市計画 非線引都市計画(用途地域有) 準都市計画 農工(対象) 農業振興 雇用開発 国定公園					
歳出総額 B			31,269,515千円	30,337,312千円	基準財政収入額		7,900,755千円						
歳入歳出差引額(A-B) C			647,017千円	628,415千円	標準財政規模		16,033,159千円						
翌年度へ繰越すべき財源 D			17,631千円	38,728千円	財政力指数 (3年平均)		0.558						
実質収支(C-D) E			629,386千円	589,687千円	実質公債費比率		5.5	事務の共同処理の状況					
単年度収支 F			39,699千円	39,456千円	将来負担比率		3.7						
積立金 G			317,032千円	286,003千円	実質赤字比率		-						
繰上償還金 H					連結実質赤字比率		-						
積立金取崩額 I					積立金現在高		10,332,028千円	上水道 競艇 火葬場 福岡都市圏 ごみ処理 高等学校 消防救急 急患センター					
実質単年度収支 (F+G+H-I) J			356,731千円	325,459千円	地方債現在高		19,154,573千円						
					債務負担行為額		9,738,748千円						
一般職員等					特別職員等								
区分		職員数 A	給料月額総額 B	一人当たり平均 支給額 B/A	区分		定数	改定年月日		一人当たり平均 給与(報酬)月額			
一般職員		334人	109,096,900円	326,637円	市長		1人	H17.1.24		850,000円			
うち技能労務職		3人	926,100円	308,700円	副市長		2人	H17.1.24		701,000円			
教育公務員		5人	1,963,000円	392,600円	教育長		1人	H17.1.24		641,000円			
消防職員		人	—	—	議会議長		1人	H26.3.20		464,000円			
臨時職員		人	—	—	議会副議長		1人	H26.3.20		414,000円			
					議会委員長議員		4人	H26.3.20		397,000円			
合計		339人	111,059,900円	327,610円	議会議員		12人	H26.3.20		388,000円			

歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	経常一般 財源 A (千円)	Aの 構成比 (%)	区 分		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	一般財源等 (千円)	経常一般 財源 (千円)	経常 収支 比率	(%) 臨財債 除く
地 方 税		7,904,601	24.8	7,904,601	48.1	人 件 費		3,629,212	11.6	3,156,378	3,152,814	19.2	19.2
分担金及び負担金		273,272	0.9	0	0.0	うち職員給		2,296,094	7.3	—	—	—	—
使 用 料		167,516	0.5	40,996	0.2	扶 助 費		10,104,259	32.3	2,760,223	2,503,015	15.2	15.2
手 数 料		219,880	0.7	0	0.0	公 債 費		1,907,979	6.1	1,904,805	1,904,805	11.6	11.6
財 産 収 入		78,667	0.2	8,650	0.1	元利償還金		1,907,857	6.1	1,904,683	1,904,683	11.6	11.6
寄 附 金		244,731	0.8			一時借入金		122	0.0	122	122	0.0	0.0
繰 入 金		559,345	1.8			小 計		15,641,450	50.0	7,821,406	7,560,634	46.0	46.0
繰 越 金		628,415	2.0			物 件 費		4,132,202	13.2	3,108,936	2,871,047	17.5	17.5
諸 収 入		380,465	1.2	8,402	0.0	維持補修費		209,064	0.7	181,816	179,514	1.1	1.1
小 計		10,456,892	32.9	7,962,649	48.4	補助費等		3,973,827	12.7	3,570,482	2,490,032	15.1	15.1
地方譲与税		206,578	0.6	206,578	1.3	積 立 金		1,017,518	3.3	728,156		—	—
利子割交付金		14,516	0.0	14,516	0.1	投資及び出資・貸付金		41,509	0.1	709	0	0.0	0.0
配当割交付金		63,816	0.2	63,816	0.4	繰 出 金		2,513,946	8.0	2,054,310	2,006,721	12.2	12.2
株式等譲渡所得割交付金		107,919	0.3	107,919	0.7	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
地方消費税交付金		1,683,906	5.3	1,683,906	10.2	投 資 的 経 費		3,739,999	12.0	608,617		—	—
ゴルフ場利用税交付金		5,739	0.0	5,739	0.0	うち人件費		92,769	0.3	92,769		—	—
自動車取得税交付金		0	0.0	0	0.0	普通建設事業費		3,308,795	10.6	419,949		—	—
自動車税環境性能割交付金		39,476	0.1	39,476	0.2	補助事業		726,468	2.3	25,137		—	—
法 人 事 業 税 交 付 金		109,542	0.3	109,542	0.7	単独事業		2,512,873	8.0	366,658		—	—
地方特例交付金		121,074	0.4	121,074	0.7	そ の 他		69,454	0.2	28,154		—	—
地 方 交 付 税		6,623,786	20.8	6,114,978	37.2	災害復旧事業費		431,204	1.4	188,668		—	—
うち普通交付税		6,114,978	19.2	6,114,978	37.2	失業対策事業費		0	0.0	0		—	—
うち特別交付税		508,808	1.6										
うち震災復興特別交付税		0	0.0										
交通安全対策特別交付金		8,438	0.0	8,438	0.1								
国 庫 支 出 金		7,145,404	22.4										
都道府県支出金		2,877,046	9.0										
地 方 債		2,452,400	7.7										
うち臨時財政対策債		0	0.0										
合 計		31,916,532	100.0	16,438,631	100.0	合 計		31,269,515	100.0	18,074,432	15,107,948	91.9	91.9
市 税								目 的 別 歳 出					
区 分		決 算 額 (千円)	構 成 比	超過課税収入 済額(千円)	前年度決算額 (千円)	増減率 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	一般財源等 (千円)			
市民税	個人税	3,678,567	46.5		3,178,649	15.7	議 会 費	200,066	0.6	199,707			
	法人税	318,695	4.0	53,363	324,192	△ 1.7	総 務 費	3,532,019	11.3	2,616,183			
固 定 資 産 税		3,332,879	42.2		3,200,239	4.1	民 生 費	13,390,126	42.8	5,729,828			
軽 自 動 車 税		204,318	2.6		194,588	5.0	衛 生 費	2,137,536	6.8	1,810,169			
市町村たばこ税		370,142	4.7		375,322	△ 1.4	労 働 費	2	0.0	2			
合 計		7,904,601	100.0	53,363	7,272,990	8.7	農 林 水 産 業 費	569,175	1.8	214,353			
収 納 率	区 分	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)			商 工 費	198,454	0.6	144,011			
	市民税	個人税	99.0	30.1	97.4		土 木 費	1,596,103	5.1	1,288,540			
		法人税	100.4	46.8	99.9		消 防 費	909,951	2.9	872,112			
	固 定 資 産 税	99.2	34.1	97.7		教 育 費	6,396,900	20.5	3,106,054				
	軽 自 動 車 税	—	—	96.8		災 害 復 旧 費	431,204	1.4	188,668				
	市町村たばこ税	100.0	—	100.0		公 債 費	1,907,979	6.1	1,904,805				
	合 計	99.2	32.2	97.7		諸 支 出 金	0	0.0	0				
基金残高推移表 (単位:千円)							前年度繰上充用金	0	0.0	0			
合 計							31,269,515	100.0	18,074,432				
区 分		令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度 末残高	令和7年度中増減額		令和7年度末残高					
						取崩額	積立額						
財 政 調 整 基 金		2,828,792	3,104,510	3,427,603	3,713,606	0	317,032		4,030,638				
減 債 基 金		868,344	873,608	937,059	981,363	84,559	49,036		945,840				
教育施設建設準備基金		1,036,318	888,863	661,630	647,816	125,200	382,868		905,484				
まちづくり基金		1,386,108	1,365,591	1,091,147	919,953	20,100	5,569		905,422				
ふるさとづくり基金		581,809	646,969	522,743	250,563	250,563	233,122		233,122				
文 化 振 興 基 金		200,000	200,000	200,000	200,000	0	0		200,000				
太陽光発電設備管理基金		617	675	725	779	0	69		848				
公共施設等総合管理基金		3,480,738	3,281,540	3,170,797	3,142,408	67,900	18,747		3,093,255				
森林環境整備基金		11,815	13,740	12,676	14,536	8,192	11,074		17,418				

⑫国民健康保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険税	1,281,133	△ 3.5	1,289,228	0.6	1,219,322	△ 5.4	1,193,027	△ 2.2	1,189,413	△ 0.3
使用料及び手数料	26	△ 25.7	23	△ 11.5	17	△ 26.1	4	△ 76.5	4	0.0
国庫支出金	4,650	△ 69.0	0	皆減	141	皆増	2,611	1,751.8	0	皆減
療養給付費交付	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
前期高齢者交付	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
県支出金	4,882,756	3.5	4,663,149	△ 4.5	4,777,948	2.5	4,592,373	△ 3.9	4,526,076	△ 1.4
共同事業交付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
財産収入	659	△ 5.7	939	42.5	631	△ 32.8	824	30.6	1,673	103.0
繰入金	517,931	△ 0.3	521,505	0.7	532,749	2.2	511,523	△ 4.0	466,590	△ 8.8
繰越金	75,591	30.3	86,414	14.3	127,061	47.0	70,427	△ 44.6	45,088	△ 36.0
諸収入	16,941	△ 33.5	23,350	37.8	11,256	△ 51.8	14,087	25.2	10,804	△ 23.3
歳入計	6,779,687	1.8	6,584,608	△ 2.9	6,669,125	1.3	6,384,876	△ 4.3	6,239,648	△ 2.3
総務費	71,328	△ 6.4	71,812	0.7	68,853	△ 4.1	77,279	12.2	89,673	16.0
保険給付費	4,689,037	2.1	4,468,025	△ 4.7	4,553,536	1.9	4,417,654	△ 3.0	4,303,957	△ 2.6
保険事業費納付	1,771,535	△ 1.6	1,768,455	△ 0.2	1,773,009	0.3	1,720,073	△ 3.0	1,703,749	△ 0.9
後期高齢者支援	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
前期高齢者納付	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
老人保健拠出金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
介護納付金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	皆減	0	—
保健事業費	57,325	9.7	52,647	△ 8.2	52,527	△ 0.2	55,997	6.6	56,896	1.6
積立金	98,726	1,390.9	24,063	△ 75.6	88,010	265.7	18,012	△ 79.5	1,673	△ 90.7
公債費	1	皆増	0	皆減	0	—	0	—	0	—
諸支出金	5,320	△ 91.2	72,543	1,263.6	62,763	△ 13.5	50,773	△ 19.1	37,713	△ 25.7
歳出計	6,693,273	1.6	6,457,546	△ 3.5	6,598,699	2.2	6,339,788	△ 3.9	6,193,661	△ 2.3
歳入歳出差引額	86,414	14.3	127,062	47.0	70,426	△ 44.6	45,088	△ 36.0	45,987	2.0
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額	86,414	14.3	127,062	47.0	70,426	△ 44.6	45,088	△ 36.0	45,987	2.0
単年度収支額	10,823	△ 38.5	40,648	275.6	△ 56,636	△ 239.3	△ 25,338	55.3	899	103.5

2. 事業概要(被保険者等)

区 分	令和6 年度末	令和7 年度末 ①	増減率	市全体 ②	加入 割合 ①/②	(参考) 年間平均	
						被保険者数	構成割合
国保世帯数(世帯)	7,585	7,422	△ 2.1	31,197	23.8	—	—
被保険者数(人)	11,434	11,057	△ 3.3	69,528	15.9	一 般	11,331
						退 職	0.0
						計	11,331

3. 保険税の状況

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
医 療 費 (一人当り)	一 般	355	2.9	349	△ 1.7	371	6.3	373	0.5	380	1.9
	退 職	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	一 十 退	355	2.9	349	△ 1.7	371	6.3	373	0.5	380	1.9
	老 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保険税調定額 (一人当り)	全 体	355	2.9	349	△ 1.7	371	6.3	373	0.5	380	1.9
	一 般	108	△ 0.9	112	3.7	112	0.0	114	1.8	119	4.4
	退 職	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	全 体	108	△ 0.9	112	3.7	112	0.0	114	1.8	119	4.4
保険税調定額 (一世帯当り)	一 般	26	0.0	27	3.8	27	0.0	27	0.0	28	3.7
	退 職	173	△ 1.7	177	2.3	172	△ 2.8	174	1.2	178	2.3
	全 体	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	全 体	173	△ 1.7	177	2.3	172	△ 2.8	174	1.2	178	2.3
保険税収納率 (現年分)	一 般	96.1	0.0	95.7	△ 0.4	95.8	0.1	95.4	△ 0.4	95.4	0.0
	退 職	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—
	計	96.1	0.0	95.7	△ 0.4	95.8	0.1	95.4	△ 0.4	95.4	0.0
	全 体	96.1	0.0	95.7	△ 0.4	95.8	0.1	95.4	△ 0.4	95.4	0.0
保険税収納率 (滞納繰越分)	一 般	31.0	△ 15.9	31.8	2.6	31.9	0.3	30.2	△ 5.3	30.2	0.0
	退 職	13.8	△ 53.0	9.7	△ 29.8	2.5	△ 74.2	0.0	皆減	0.0	—
	計	30.8	△ 16.2	30.8	△ 0.1	31.7	2.9	30.1	△ 5.0	30.1	0.0
	全 体	30.8	△ 16.2	30.8	△ 0.1	31.7	2.9	30.1	△ 5.0	30.1	0.0
保険税収納率 (合 計)	一 般	89.8	△ 0.3	89.5	△ 0.3	89.1	△ 0.4	88.5	△ 0.7	88.2	△ 0.3
	退 職	13.8	△ 53.0	9.7	△ 29.9	2.5	△ 74.2	0.0	皆減	0.0	—
	計	89.7	△ 0.3	89.7	0.0	89.0	△ 0.8	88.4	△ 0.7	88.2	△ 0.2
	全 体	89.7	△ 0.3	89.7	0.0	89.0	△ 0.8	88.4	△ 0.7	88.2	△ 0.2

4. 収納状況

(単位: 千円、%)

区分		調定額 ①	収入額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
現年度分	令和3年度	1,287,754	1,237,846	1,108	51,016	0	96.0
	令和4年度	1,297,177	1,244,037	1,126	54,266	0	95.8
	令和5年度	1,223,923	1,173,394	685	51,214	0	95.8
	令和6年度	1,203,538	1,149,596	1,489	55,431	0	95.4
	令和7年度	1,197,419	1,144,079	1,576	54,916	0	95.4
滞納繰越分	令和3年度	140,440	43,287	7	97,160	5,936	30.8
	令和4年度	142,543	45,191	73	97,425	3,977	31.7
	令和5年度	144,737	45,927	77	98,887	3,903	31.7
	令和6年度	144,003	43,431	58	100,630	4,553	30.1
	令和7年度	149,769	45,333	33	104,469	5,977	30.2
計	令和3年度	1,428,194	1,281,133	1,115	148,176	5,936	89.6
	令和4年度	1,439,720	1,289,228	1,199	151,691	3,977	89.5
	令和5年度	1,368,660	1,219,321	762	150,101	3,903	89.0
	令和6年度	1,347,541	1,193,027	1,547	156,061	4,553	88.4
	令和7年度	1,347,188	1,189,412	1,609	159,385	5,977	88.2

5. 保険給付費の状況

(単位: 千円)

年 度	療養諸費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	その他	合計
令和3年度	4,092,839	577,606	15,936	2,460	196	4,689,037
令和4年度	3,924,577	525,167	15,116	2,580	585	4,468,025
令和5年度	3,967,916	568,381	14,928	2,250	60	4,553,535
令和6年度	3,827,436	570,723	13,164	2,430	3,901	4,417,654
令和7年度	3,714,871	570,150	16,445	2,310	181	4,303,957

6. 基金残高

(単位: 千円)

区 分	令和3年 度末残高	令和4年 度末残高	令和5年 度末残高	令和6年 度末残高	令和7年度中増減額		令和7年 度末残高	備 考
					取崩額	積立額		
国保高額療養 資金貸付基金	4,500	4,500	4,500	4,500	0	0	4,500	
国保特別 基金	152,000	176,063	264,073	282,085	0	1,673	283,758	

⑬後期高齢者医療事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
後期高齢者医療保険料	867,703	1.6	914,738	5.4	943,218	3.1	1,075,887	14.1	1,147,632	6.7
使用料及び手数料	1	100.0	0	△ 100.0	0	—	0	—	0	—
寄 附 金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
繰 入 金	230,767	4.9	241,441	4.6	259,790	7.6	272,033	4.7	276,226	1.5
繰 越 金	8,935	54.9	7,261	△ 18.7	11,087	52.7	33,180	199.3	6,655	△ 79.9
諸 収 入	8,293	3925.7	10,820	30.5	10,790	△ 0.3	4,589	△ 57.5	5,441	18.6
歳 入 計	1,115,699	3.3	1,174,260	5.2	1,224,885	4.3	1,385,689	13.1	1,435,954	3.6
総 務 費	31,618	29.6	27,324	△ 13.6	30,820	12.8	24,048	△ 22.0	24,851	3.3
広域連合納付金	1,075,408	2.8	1,134,338	5.5	1,149,420	1.3	1,349,922	17.4	1,388,329	2.8
保健事業費	326	—	1,122	244.2	4,346	287.3	0	皆減	0	—
諸 支 出 金	1,087	60.1	390	△ 64.1	894	129.2	650	△ 27.3	791	21.7
繰 出 金	0	—	0	—	6,225	皆増	4,414	△ 29.1	2,831	△ 35.9
歳 出 計	1,108,439	3.5	1,163,174	4.9	1,191,705	2.5	1,379,034	15.7	1,416,802	2.7
歳入歳出差引額	7,260	△ 18.7	11,086	52.7	33,180	199.3	6,655	△ 79.9	19,152	187.8
単年度収支額	△ 1,675	△ 152.9	3,826	328.4	22,094	477.5	△ 26,525	△ 220.1	12,497	147.1

2. 収納状況

(単位:千円、%)

区 分		調定額 ①	収入額 ②	還付未済額 ③	未納額 ④=①-(②-③)	不納欠損額	収納率 ⑤=(②-③)/①
現年度分	令和3年度	867,591	865,378	396	2,609	0	99.7
	令和4年度	914,206	912,585	772	2,393	0	99.7
	令和5年度	942,971	940,710	648	2,909	0	99.7
	令和6年度	1,077,855	1,074,135	909	4,629	23	99.6
	令和7年度	1,147,921	1,143,512	1,074	5,483	0	99.5
滞納繰越分	令和3年度	6,199	2,325	0	3,874	372	37.5
	令和4年度	6,111	2,153	0	3,958	74	35.2
	令和5年度	6,278	2,509	0	3,769	1,409	40.0
	令和6年度	5,269	1,752	0	3,517	95	33.3
	令和7年度	8,028	4,120	8	3,916	215	51.2
計	令和3年度	873,790	867,703	396	6,483	372	99.3
	令和4年度	920,317	914,738	772	6,351	74	99.3
	令和5年度	949,249	943,218	648	6,678	1,409	99.3
	令和6年度	1,083,124	1,075,887	909	8,146	118	99.2
	令和7年度	1,155,949	1,147,632	1,082	9,399	215	99.2

3. 事業概要

(単位:人、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率	人数	増減率
後期高齢者 医療対象者	75 歳 以 上 ①	9,394	3.4	9,829	4.6	10,287	4.7	10,663	3.7	10,986	3.0
	65歳以上75歳未満②	311	△ 2.8	273	△ 12.2	244	△ 10.6	228	△ 6.6	209	△ 8.3
	計 ③ = ① + ②	9,705	3.2	10,102	4.1	10,531	4.2	10,891	3.4	11,195	2.8
人 口 (人) ④		68,085	1.3	68,376	0.4	68,749	0.5	69,200	0.7	69,528	0.5
加 入 割 合 (%) ③ / ④		14.3	2.1	14.8	3.5	15.3	3.4	15.7	2.6	16.1	2.5

⑭介護保険事業特別会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
保 険 料	1,139,981	1.3	1,150,454	0.9	1,154,591	0.4	1,171,006	1.4	1,188,173	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	20	△ 87.7	110	450.0	0	皆減	50	皆増	260	420.0
国 庫 支 出 金	1,164,580	2.4	1,191,352	2.3	1,171,272	△ 1.7	1,186,863	1.3	1,216,017	2.5
支 払 基 金 交 付 金	1,298,015	2.6	1,288,407	△ 0.7	1,305,817	1.4	1,340,984	2.7	1,420,077	5.9
県 支 出 金	720,719	2.5	728,046	1.0	728,511	0.1	745,790	2.4	790,852	6.0
財 産 収 入	4,221	△ 40.9	4,314	2.2	2,589	△ 40.0	2,510	△ 3.1	4,879	94.4
繰 入 金	805,138	1.5	808,870	0.5	828,134	2.4	849,260	2.6	877,809	3.4
繰 越 金	81,195	△ 13.9	80,844	△ 0.4	171,486	112.1	93,118	△ 45.7	32,939	△ 64.6
諸 収 入	26,484	2.5	25,875	△ 2.3	26,505	2.4	27,717	4.6	25,524	△ 7.9
歳 入 計	5,240,353	1.7	5,278,272	0.7	5,388,905	2.1	5,417,298	0.5	5,556,530	2.6
総 務 費 用	169,476	4.4	162,828	△ 3.9	173,347	6.5	175,287	1.1	181,590	3.6
保 険 給 付 費	4,626,081	0.6	4,617,668	△ 0.2	4,694,805	1.7	4,868,006	3.7	5,033,977	3.4
財政安定化基金拠出金	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—
地 域 支 援 事 業 費	198,525	△ 2.1	228,711	15.2	241,588	5.6	247,823	2.6	260,370	5.1
基 金 積 立 金	114,169	63.2	17,822	△ 84.4	71,735	302.5	33,777	△ 52.9	4,879	△ 85.6
公 債 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	51,257	38.5	79,758	55.6	111,200	39.4	59,467	△ 46.5	33,458	△ 43.7
繰 出 金	—	—	—	—	3,111	皆増	0	皆減	0	—
歳 出 計	5,159,508	1.8	5,106,787	△ 1.0	5,295,786	3.7	5,384,360	1.7	5,514,274	2.4
歳入歳出差引額	80,845	△ 0.4	171,485	112.1	93,119	△ 45.7	32,938	△ 64.6	42,256	28.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実 質 収 支 額	80,845	△ 0.4	171,485	112.1	93,119	△ 45.7	32,938	△ 64.6	42,256	28.3

2. 第1号被保険者保険料収納状況

①現年度分

(単位:人、千円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
納 付 義 務 者	特徴	17,762	1.4	17,994	1.3	18,006	0.1	18,090	0.5	18,091	0.0
	普徴	1,323	7.6	1,263	△ 4.5	1,289	2.1	1,337	3.7	1,359	1.6
	計	19,085	1.8	19,257	0.9	19,295	0.2	19,427	0.7	19,450	0.1
調 定 金 額 ①	特徴	1,053,395	0.9	1,066,000	1.2	1,062,616	△ 0.3	1,076,391	1.3	1,091,201	1.4
	普徴	86,489	8.9	84,546	△ 2.2	92,134	9.0	94,666	2.7	95,669	1.1
	計	1,139,884	1.5	1,150,546	0.9	1,154,750	0.4	1,171,057	1.4	1,186,870	1.4
収 入 額 ②	特徴	1,053,957	0.9	1,066,818	1.2	1,063,171	△ 0.3	1,077,049	1.3	1,091,813	1.4
	普徴	83,533	8.7	81,504	△ 2.4	89,163	9.4	91,518	2.6	93,814	2.5
	計	1,137,490	1.4	1,148,322	1.0	1,152,334	0.3	1,168,567	1.4	1,185,627	1.5
還 付 未 済 額 ③	特徴	562	△ 49.3	818	45.6	555	△ 32.2	658	18.6	612	△ 7.0
	普徴	37	37.0	40	8.1	46	15.0	22	△ 52.2	104	372.7
	計	599	△ 47.3	858	43.2	601	△ 30.0	680	13.1	716	5.3
収 入 未 済 額 ④ = ① - ② + ③	特徴	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	普徴	2,993	12.8	3,082	3.0	3,017	△ 2.1	3,170	5.1	1,959	△ 38.2
	計	2,993	12.8	3,082	3.0	3,017	△ 2.1	3,170	5.1	1,959	△ 38.2
収 納 率 (② - ③) / ①	特徴	100	—	100	—	100	—	100	—	100	—
	普徴	96.5	—	96.4	—	96.7	—	96.7	—	98.0	—
	計	99.7	—	99.7	—	99.7	—	99.7	—	99.8	—

②滞納繰越分

(単位:件、千円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
納 付 義 務 者		158	△ 21.4	160	1.3	155	△ 3.1	157	1.3	137	△ 12.7
調 定 金 額 ①		6,331	△ 18.5	5,672	△ 10.4	6,020	6.1	6,076	0.9	6,416	5.6
収 入 額 ②		2,490	△ 24.9	2,131	△ 14.4	2,256	5.9	2,438	8.1	2,545	4.4
還 付 未 済 額 ③		0	皆減	2	皆増	0	皆減	0	—	9	皆増
収入未済額④=①-②+③		3,841	△ 14.6	3,543	△ 7.8	3,764	6.2	3,638	△ 3.3	3,880	6.7
不 納 欠 損 額		1,149	40.0	594	△ 48.3	705	18.7	391	△ 44.5	1,140	191.6
収 納 率 (② - ③) / ①		39.3	△ 6.7	37.5	△ 4.6	37.5	0.0	40.1	6.9	39.5	△ 1.5

3. 基金残高

(単位:千円)

区 分	令和3年度 末残高	令和4年度 末残高	令和5年度 末残高	令和6年度 末残高	令和7年度中 増減額		令和7年度 末残高
					取崩額	積立額	
介護保険高額サービス費等貸付基金	1,607	1,607	1,607	1,607			1,608
介護給付費準備基金	697,967	715,789	787,524	821,301		4,879	826,180

4. 事業概要

①第1号被保険者世帯数・被保険者数(各年度末時点)

(単位:世帯、人、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者のいる世帯	12,801	1.5	12,846	0.4	12,964	0.9	13,020	0.4	13,100	0.6
65歳以上75歳未満	9,303	△ 1.1	8,910	△ 4.2	8,539	△ 4.2	8,131	△ 4.8	7,784	△ 4.3
75歳以上	9,485	3.6	9,914	4.5	10,383	4.7	10,781	3.8	11,124	3.2
第1号被保険者計	18,788	1.2	18,824	0.2	18,922	0.5	18,912	△ 0.1	18,908	0.0
(再掲)外国人	34	9.7	33	△ 2.9	38	15.2	43	13.2	47	9.3
(再掲)住所地特例	116	7.4	127	9.5	132	3.9	146	10.6	170	16.4

②要介護(要支援)認定者数

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
第1号被保険者数 (65歳以上75歳未満)	要支援1	14	△ 33.3	15	7.1	18	20.0	22	22.2	24	9.1
	要支援2	35	△ 2.8	36	2.9	37	2.8	33	△ 10.8	37	12.1
	要介護1	31	△ 31.1	29	△ 6.5	23	△ 20.7	29	26.1	19	△ 34.5
	要介護2	43	△ 15.7	39	△ 9.3	30	△ 23.1	22	△ 26.7	26	18.2
	要介護3	50	△ 7.4	35	△ 30.0	39	11.4	35	△ 10.3	38	8.6
	要介護4	31	10.7	38	22.6	30	△ 21.1	29	△ 3.3	22	△ 24.1
	要介護5	18	△ 5.3	18	0.0	17	△ 5.6	12	△ 29.4	18	50.0
	計	222	△ 12.6	210	△ 5.4	194	△ 7.6	182	△ 6.2	184	1.1
第1号被保険者数 (75歳以上)	要支援1	164	△ 1.2	153	△ 6.7	149	△ 2.6	142	△ 4.7	167	17.6
	要支援2	276	4.5	262	△ 5.1	280	6.9	297	6.1	307	3.4
	要介護1	458	△ 0.7	492	7.4	521	5.9	516	△ 1.0	546	5.8
	要介護2	415	△ 0.2	414	△ 0.2	400	△ 3.4	417	4.3	445	6.7
	要介護3	437	7.4	429	△ 1.8	420	△ 2.1	425	1.2	416	△ 2.1
	要介護4	369	2.5	361	△ 2.2	382	5.8	376	△ 1.6	407	8.2
	要介護5	173	△ 5.5	166	△ 4.0	177	6.6	189	6.8	174	△ 7.9
	計	2,292	1.6	2,277	△ 0.7	2,329	2.3	2,362	1.4	2,462	4.2
第2号被保険者数	要支援1	2	100.0	3	50.0	3	0.0	2	△ 33.3	2	0.0
	要支援2	5	△ 28.6	4	△ 20.0	6	50.0	3	△ 50.0	4	33.3
	要介護1	7	40.0	6	△ 14.3	9	50.0	7	△ 22.2	5	△ 28.6
	要介護2	6	△ 53.8	6	0.0	11	83.3	8	△ 27.3	5	△ 37.5
	要介護3	6	△ 14.3	7	16.7	4	△ 42.9	6	50.0	4	△ 33.3
	要介護4	6	500.0	4	△ 33.3	5	25.0	7	40.0	7	0.0
	要介護5	5	66.7	3	△ 40.0	4	33.3	2	△ 50.0	3	50.0
	計	37	0.0	33	△ 10.8	42	27.3	35	△ 16.7	30	△ 14.3

③介護給付・予防給付費

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
居宅(介護予防)サービス費	要支援1	25,713	12.9	22,922	△ 10.9	18,695	△ 18.4	14,839	△ 20.6	17,730	19.5
	要支援2	65,774	△ 15.9	67,276	2.3	61,035	△ 9.3	74,219	21.6	67,906	△ 8.5
	要介護1	409,830	1.2	393,853	△ 3.9	409,823	4.1	441,961	7.8	477,235	8.0
	要介護2	463,115	△ 10.3	475,144	2.6	483,377	1.7	496,803	2.8	535,361	7.8
	要介護3	554,696	9.1	517,861	△ 6.6	515,492	△ 0.5	557,160	8.1	562,613	1.0
	要介護4	450,156	16.3	484,611	7.7	485,823	0.3	497,922	2.5	478,826	△ 3.8
	要介護5	203,169	△ 10.6	210,088	3.4	213,574	1.7	238,204	11.5	239,050	0.4
	計	2,172,453	1.3	2,171,755	0.0	2,187,819	0.7	2,321,108	6.1	2,378,721	2.5
地域密着型(介護予防)サービス費	要支援1	510	244.6	613	20.2	155	△ 74.7	117	△ 24.5	58	△ 50.4
	要支援2	1,003	208.6	1,095	9.2	92	△ 91.6	1,034	1,023.9	1,495	44.6
	要介護1	142,311	14.5	134,540	△ 5.5	133,228	△ 1.0	163,648	22.8	160,235	△ 2.1
	要介護2	159,233	8.7	147,576	△ 7.3	157,738	6.9	140,809	△ 10.7	156,879	11.4
	要介護3	196,473	21.6	203,420	3.5	211,724	4.1	218,811	3.3	185,840	△ 15.1
	要介護4	113,774	0.5	125,159	10.0	129,012	3.1	125,808	△ 2.5	136,943	8.9
	要介護5	84,215	14.7	84,488	0.3	71,472	△ 15.4	54,415	△ 23.9	59,233	8.9
	計	697,519	12.6	696,891	△ 0.1	703,421	0.9	704,642	0.2	700,683	△ 0.6
施設サービス費	要支援1	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要支援2	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	要介護1	52,003	32.8	71,190	36.9	74,717	5.0	65,391	△ 12.5	73,179	11.9
	要介護2	113,990	△ 1.6	95,602	△ 16.1	104,073	8.9	112,307	7.9	107,087	△ 4.6
	要介護3	419,031	16.5	405,427	△ 3.2	397,706	△ 1.9	394,534	△ 0.8	441,909	12.0
	要介護4	579,021	△ 3.7	608,977	5.2	619,787	1.8	637,800	2.9	703,940	10.4
	要介護5	367,244	△ 21.0	349,953	△ 4.7	380,813	8.8	401,603	5.5	394,537	△ 1.8
	計	1,531,289	△ 3.2	1,531,149	0.0	1,577,096	3.0	1,611,635	2.2	1,720,652	6.8
計	要支援1	26,223	14.4	23,535	△ 10.3	18,850	△ 19.9	14,956	△ 20.7	17,788	18.9
	要支援2	66,777	△ 15.0	68,371	2.4	61,127	△ 10.6	75,253	23.1	69,401	△ 7.8
	要介護1	604,144	6.3	599,583	△ 0.8	617,768	3.0	671,000	8.6	710,649	5.9
	要介護2	736,338	△ 5.5	718,322	△ 2.4	745,188	3.7	749,919	0.6	799,327	6.6
	要介護3	1,170,200	13.6	1,126,708	△ 3.7	1,124,922	△ 0.2	1,170,505	4.1	1,190,362	1.7
	要介護4	1,142,951	3.8	1,218,747	6.6	1,234,622	1.3	1,261,530	2.2	1,319,709	4.6
	要介護5	654,628	△ 14.5	644,529	△ 1.5	665,859	3.3	694,222	4.3	692,820	△ 0.2
	計	4,401,261	1.3	4,399,795	0.0	4,468,336	1.6	4,637,385	3.8	4,800,056	3.5

⑮公共下水道事業会計決算カード

1. 収支状況

(単位:千円、税込、%)

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
収益の収支	営 業 収 益	1,053,239	1.7	1,059,905	0.6	1,036,074	△ 2.2	1,030,010	△ 0.6	1,039,953	1.0
	営 業 外 収 益	1,130,560	6.6	1,218,184	7.8	1,221,204	0.2	1,229,141	0.6	1,086,183	△ 11.6
	特 別 利 益	96	△ 86.7	1,500	1,462.5	125	△ 91.7	28	△ 77.6	4,247	15,067.9
	歳 入 計	2,183,895	4.2	2,279,589	4.4	2,257,403	△ 1.0	2,259,179	0.1	2,130,383	△ 5.7
	営 業 費 用	1,629,832	0.8	1,699,951	4.3	1,629,945	△ 4.1	1,674,765	2.7	1,726,381	3.1
	営 業 外 費 用	236,198	△ 9.8	252,227	6.8	251,175	△ 0.4	241,054	△ 4.0	219,379	△ 9.0
	特 別 損 失	72	22.0	25	△ 65.3	465	1,760.0	17	△ 96.3	8,155	47,870.6
	歳 出 計	1,866,102	△ 0.7	1,952,203	4.6	1,881,585	△ 3.6	1,915,836	1.8	1,953,915	2.0
資本的収支	企 業 債	543,500	34.5	265,200	△ 51.2	194,600	△ 26.6	177,200	△ 8.9	249,300	40.7
	負 担 金	93,457	17.5	91,056	△ 2.6	96,363	5.8	91,659	△ 4.9	96,481	5.3
	補 助 金	499,169	107.5	207,755	△ 58.4	82,627	△ 60.2	89,651	8.5	189,650	111.5
	歳 入 計	1,136,126	56.9	564,011	△ 50.4	373,590	△ 33.8	358,510	△ 4.0	535,431	49.3
	建 設 改 良 費	1,088,424	71.8	497,549	△ 54.3	288,637	△ 42.0	239,670	△ 17.0	419,411	75.0
	企 業 債 償 還 金	754,254	6.9	791,338	4.9	816,189	3.1	840,289	3.0	869,185	3.4
	歳 出 計	1,842,678	37.6	1,288,887	△ 30.1	1,104,826	△ 14.3	1,079,959	△ 2.3	1,288,596	19.3

2. 事業概要

区 分		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率	数値	増減率
行政区域内人口①	人	68,085	1.3	68,376	0.4	68,749	0.5	69,200	0.7	69,528	0.5
処理区域内人口②	人	67,676	1.5	68,092	0.6	68,543	0.7	68,982	0.6	69,273	0.4
水洗化人口③	人	61,836	2.0	62,338	0.8	63,452	1.8	64,226	1.2	65,395	1.8
普及率②／①	%	99.4	—	99.6	—	99.7	—	99.7	—	99.6	—
水洗化率③／②	%	91.4	—	91.5	—	92.6	—	93.1	—	94.4	—
年度末処理戸数	戸	25,474	2.5	26,103	2.5	26,652	2.1	27,105	1.7	27,888	2.9
処 理 水 量	千m ³	6,217	△ 0.9	6,146	△ 1.1	6,289	2.3	6,420	2.1	6,472	0.8
有 収 水 量	千m ³	5,212	1.3	5,246	0.7	5,298	1.0	5,374	1.4	5,443	1.3
下水管布設延長	Km	375	0.8	378	0.8	381	0.8	382	0.3	382	0.0

3. 市債残高

(単位:百万円)

区 分	令和3年度末残高	令和4年度末残高	令和5年度末残高	令和6年度末残高	令和7年度中増減額		令和7年度末残高
					償還額	借入額	
下 水 道 事 業 債	15,078.0	14,551.9	13,930.3	13,267.2	869.2	251.3	12,649.3

2. その他

1) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税の税率が5%から8%に引き上げられ、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税の税率がさらに10%に引き上げられ、地方消費税についても2.2パーセントに引き上げられました。

この引き上げ分については、全てを社会保障施策に要する経費に使うこととされています。当市において令和7年度に交付を受けたものについて、下記の事業に充当しました。

【歳入】 令和7年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分として交付を受けた額
1,023,652千円

【歳出】 令和7年度地方消費税交付金のうち社会保障財源交付分が充てられた
社会保障施策に要した経費 **13,071,039千円**

単位:千円

		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税収	その他
社会福祉	社会福祉施策事業	225,071	217,570	5,625	-	385	1,491
	障害者福祉施策事業	2,721,090	1,248,914	672,967	-	163,973	635,236
	高齢者福祉施策事業	48,345	35,548	-	3,180	1,973	7,644
	児童・教育福祉施策事業	6,127,428	3,409,849	1,074,179	173,295	301,620	1,168,485
	生活保護扶助費	978,501	706,285	48,970	-	45,803	177,443
	小計	10,100,435	5,618,166	1,801,741	176,475	513,754	1,990,299
社会保険	国民健康保険事業 特別会計繰出金	466,590	63,909	187,048	-	44,241	171,392
	介護保険事業特別会計 繰出金	877,809	25,560	12,891	-	172,210	667,148
	後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	247,843	-	170,228	-	15,924	61,691
	福岡県後期高齢者医療 広域連合負担金	897,920	-	-	-	184,226	713,694
	国民年金事務費	7,647	7,647	-	-	-	-
	小計	2,497,809	97,116	370,167	-	416,601	1,613,925
保健衛生	疾病予防対策施策事業	276,444	611	263	-	56,539	219,031
	母子保健施策事業	85,846	3,447	1,907	1,151	16,278	63,063
	医療体制整備事業	62,333	-	-	-	12,789	49,544
	健康増進施策事業	48,172	693	2,378	7,616	7,691	29,794
	小計	472,795	4,751	4,548	8,767	93,297	361,432
合計		13,071,039	5,720,033	2,176,456	185,242	1,023,652	3,965,656

各事業への充当額は各事業の一般財源額により按分して算出しています。

2)令和7年度補助金決算一覧表

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	R7決算額	R6決算額
2	1	1	福利厚生事務・事業	職員福利厚生費補助金	3,545,794	3,346,477
2	1	1	行政相談事業	行政相談委員活動補助金	74,000	74,000
2	1	1	防犯灯LED化支援事業	防犯灯LED化補助金	0	1,351,000
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	交通空白地タクシー補助金	78,000	78,420
2	1	6	コミュニティバス運行委託事業	公共交通乗継補助金	0	2,900
2	1	6	バス運行補助事業	西鉄バス運行補助金	5,103,199	6,594,000
2	1	6	住みよいまちづくり推進企画活動補助事業	住みよいまちづくり推進企画活動補助金	1,553,568	1,192,669
2	1	6	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費補助金	0	2,130,000
2	1	12	コミュニティ助成事業	コミュニティ助成事業補助金	1,900,000	0
3	1	1	民生・児童委員協議会活動助成事業	民生委員・児童委員協議会補助金	1,082,000	1,108,000
3	1	1	社会福祉協議会活動助成事業	福津市社会福祉協議会補助金	39,497,000	39,497,000
3	1	3	人権擁護委員会補助事業	人権擁護委員会補助金	159,600	168,000
3	1	3	保護司会補助事業	保護司会補助金	400,000	400,000
3	1	3	人権対策補助事業	人権対策補助金	7,540,000	7,247,640
3	1	3	更生保護サポートセンター運営支援事業	保護司会補助金	146,060	225,947
3	1	3	人権教育・啓発推進協議会補助事業	人権教育・啓発推進協議会補助金	64,000	64,000
3	1	5	シルバー人材センター活動支援事業	福津市シルバー人材センター補助金	14,164,000	15,164,000
3	1	5	地域介護・福祉空間施設整備事業	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	7,730,000	0
3	1	5	はり灸治療費補助事業	はり灸治療費補助金	1,302,500	1,522,000
3	1	5	老人クラブ(連合会・単位クラブ)活動支援事業	老人クラブ連合会活動促進事業補助金	3,501,864	3,609,868
3	1	6	障害者成年後見制度利用支援事業	成年後見人等報酬助成金	223,750	460,000
3	1	6	心身障害者扶養共済制度掛金補助事業	障害者扶養共済掛金補助金	234,800	263,150
3	1	6	福祉タクシー料金助成事業	福祉タクシー料金補助金	5,752,690	5,530,690
3	2	1	こどもの居場所づくり補助事業	こどもの居場所づくり補助金	108,000	168,000
3	2	2	病児保育事業	病児病後児保育事業補助金	65,074,500	55,132,500
3	2	2	病児保育事業	病児保育提供体制整備事業費補助金	1,689,000	0
3	2	3	障害児保育補助事業	障害児保育事業補助金	66,057,552	44,444,035
3	2	3	保育所等物価高騰対策事業	保育所等物価高騰対策費補助金	1,449,400	2,434,000
3	2	3	第三者評価受審促進補助事業	私立保育所第三者評価受審促進事業補助金	120,000	440,000
3	2	3	一時預かり事業	一時預かり事業補助金	828,574	916,935
3	2	3	延長保育補助事業	延長保育補助事業補助金	18,872,000	21,039,184
3	2	3	届出保育施設補助事業	届出保育施設補助事業補助金	131,930	195,339
3	2	3	保育士宿舍借り上げ支援事業	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	10,073,800	10,012,000
3	2	3	保育所等給食支援事業	保育所等給食支援事業補助金	22,167,600	18,321,600
3	2	4	放課後児童支援員処遇改善事業	放課後児童支援員処遇改善事業補助金	6,085,200	4,895,000
4	1	1	火葬料補助事業	火葬料金補助金	15,318,000	15,743,000
4	1	1	献血推進協議会運営事業	献血推進協議会補助金	210,000	210,000
4	1	1	骨髄等移植ドナー助成事業	骨髄等移植ドナー助成金	180,000	0
4	1	1	アピアランスケア推進事業	アピアランスケア推進事業助成金	315,000	296,000
4	1	2	妊産婦健診事業	妊婦健康診査費助成金	710,260	1,089,170
4	1	2	妊産婦健診事業	新生児聴覚検査費用助成金	373,300	616,200
4	1	2	個別予防接種事業	定期接種A類疾病予防接種費用助成金	988,640	1,139,284
4	1	2	個別予防接種事業	定期接種B類疾病予防接種費用助成金	53,889	75,353
4	1	2	個別予防接種事業	造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	75,694	225,383
4	1	6	合併処理浄化槽設置整備補助事業	合併処理浄化槽設置補助金	0	414,000
4	2	3	し尿処理料金補助事業	し尿処理料金補助金	1,797,381	1,961,647
6	1	3	農業後継者育成事業補助事業	農業後継者育成事業補助金	320,000	320,000
6	1	3	農政振興補助事業	農政振興補助金	8,225,409	3,196,164
6	1	3	福津市認定農業者協議会補助事業	福津市認定農業者協議会補助金	800,000	800,000
6	1	3	根こぶ病防除対策協議会補助事業	根こぶ病対策補助金	850,000	758,509
6	1	3	清滝水利関係補助事業	清滝水利関係補助金	326,666	326,666
6	1	3	農業次世代人材投資資金事業	農業次世代人材投資資金	0	1,500,000
6	1	3	農業者価格高騰補助事業	農業者燃油高騰対策補助金	2,458,497	2,836,574
6	1	3	被災園芸産地改植等支援事業	被災園芸産地改植等支援事業補助金	791,000	0
6	1	3	農業機械・施設災害復旧支援事業	農地利用効率化等支援交付金	5,890,000	0
6	1	3	農業機械・施設災害復旧支援事業	農業機械・施設災害復旧支援事業補助金	10,375,000	0

(単位:円)

款	項	目	事業名称	補助金名称	R7決算額	R6決算額
6	1	3	産地形成促進施設物価高騰対策事業	農水産物直販施設物価高騰対策補助金	1,200,000	0
6	1	3	農産物直販施設物価高騰対策事業	農水産物直販施設物価高騰対策補助金	485,382	0
6	1	3	活力ある高収益型園芸産地育成事業	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	49,551,000	12,226,000
6	1	3	水田農業担い手機械導入支援事業	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	1,055,000	0
6	1	3	園芸農業DX推進事業	園芸農業DX推進事業補助金	0	3,667,000
6	1	3	新規就農者育成総合対策事業	経営開始資金	5,625,000	3,750,000
6	1	3	新規就農者育成総合対策事業	世代交代・初期投資促進事業補助金	15,000,000	0
6	1	3	高収益作物導入支援事業	高収益作物導入支援補助金	1,566,000	2,516,000
6	1	3	産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	0	100,786,000
6	1	3	農地の大区画化・集約化推進事業	農地の大区画化・集約化推進事業補助金	3,000,000	3,180,000
6	1	3	農地利用効率化等支援事業	農地利用効率化等支援交付金	4,363,000	0
6	1	3	水田農業DX推進事業	水田農業DX推進事業補助金	6,946,000	0
6	1	3	新基本計画実装・農業構造転換支援事業	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	109,005,000	0
6	1	3	麦・大豆生産技術向上事業	麦・大豆生産技術向上事業補助金	8,231,000	0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業	有害鳥獣駆除補助金	439,000	439,000
6	2	2	森林組合補助事業	本木生産森林組合補助金	1,000,000	1,000,000
6	2	2	特用林産基盤整備補助事業	特用林産基盤整備事業補助金	0	59,400
6	3	2	水産振興補助事業	水産振興補助金	4,911,000	4,911,000
6	3	2	漁業近代化資金利子補給費補助事業	漁業近代化資金利子補給費補助金	76,167	75,598
6	3	2	環境・生態系保全活動支援事業	環境・生態系保全活動支援補助金	177,073	177,180
6	3	2	漁業用燃油高騰対策補助事業	漁業者燃油高騰対策補助金	1,446,730	1,652,110
6	3	2	水産物直販施設物価高騰対策事業	農水産物直販施設物価高騰対策補助金	1,200,000	0
7	1	2	商工会補助事業	商工振興補助金	17,333,839	17,335,836
7	1	2	創業支援事業	創業支援補助金	2,372,000	2,997,000
7	1	2	中小企業事業資金保証料補助事業	中小企業事業資金保証料補助金	384,200	286,900
7	1	2	中小企業者支援事業	新事業活動応援補助金	2,134,000	4,190,000
7	1	3	山笠振興会補助事業	山笠振興費補助金	2,500,000	6,593,000
7	1	3	ビーチサッカーフェスティバル支援事業	ビーチサッカー大会実行委員会補助金	750,000	800,000
7	1	3	観光地域づくり法人(DMO)事業	観光地域づくり推進事業補助金	0	16,568,000
7	1	3	観光協会補助事業	観光協会補助金	4,440,000	4,440,000
8	2	3	交通安全対策事業	交通遺児を支える会補助金	48,000	48,000
8	4	1	住宅耐震改修工事補助事業	住宅耐震改修工事費補助金	300,000	0
8	4	1	ブロック塀等撤去促進事業	ブロック塀等撤去費補助金	1,028,000	711,000
9	1	2	自主防災用機械器具設備購入補助事業	自主防災用機械器具・設備購入補助金	576,000	72,028
10	1	2	事務局事務費	人権・同和教育研究協議会補助金	315,718	275,775
10	1	2	特別認可制度事業	特別認可制度児童通学補助金	0	679,400
10	1	2	給食費物価高騰対策事業	小中学校給食費物価高騰対策事業補助金	0	25,581,069
10	1	2	学校給食費物価高騰対策事業	小中学校給食費物価高騰対策事業補助金	64,944,330	0
10	1	2	給食費物価高騰対策事業	市立幼稚園給食費物価高騰対策事業補助金	9,231	0
10	2	2	小学校視聴覚鑑賞支援事業	視聴覚鑑賞補助金	2,000,017	1,628,558
10	3	2	中学校進路指導対策支援事業	進路指導対策費補助金	432,000	432,000
10	3	2	中学校大会等出場助成事業	体育大会等出場補助金	2,731,120	2,620,230
10	3	2	中学校部活動助成事業	中学校部活動補助金	810,000	810,000
10	5	1	多様な事業者の参入促進・能力活用事業	多様な事業者の参入促進・能力活用事業費補助金	142,800	280,800
10	5	1	幼稚園副食費助成事業費	幼稚園副食費補助金	0	110,562
10	5	1	私立幼稚園助成事業	私立幼稚園教育振興費補助金	0	663,100
10	5	1	幼稚園一時預かり事業	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	10,161,000	7,629,000
10	6	1	青少年の非行防止事業	青少年指導員会補助金	1,600,000	1,599,620
10	6	1	子ども会育成会連合会活動支援事業	子ども会育成会連合会補助金	1,663,987	1,900,000
10	6	1	青少年育成市民の会活動支援事業	青少年育成市民の会補助金	1,880,000	1,880,000
10	6	1	二十歳のつどい実行委員会活動支援事業	二十歳のつどい実行委員会補助金	964,151	965,793
10	6	1	福津市地域婦人会活動支援事業	婦人会育成費補助金	258,000	258,000
10	6	2	公民館類似施設新築等補助事業	公民館類似施設新築等補助金	2,316,000	3,465,000
10	6	4	文化財補助金事業	文化財保存整備費補助金	198,000	221,000
10	6	4	指定文化財保存費補助事業	文化財保存整備費補助金	606,000	0
10	6	4	福津市文化協会活動支援事業	文化協会補助金	2,650,000	2,650,000
10	7	1	福津市体育協会活動支援事業	体育協会補助金	4,132,000	4,132,000

3)令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧表

(単位:円)

款	項	目	大事業名称	中事業名称	対象事業費 決算額	財源内訳			
						国・県 支出金	臨時交付金	その他 特定財源	一般財源
3	1	1	物価高騰緊急支援給付金 事業費	物価高騰緊急支援給付金事業	6,358,909		6,358,909		
3	1	1		低所得者の子育て世帯支援給 付金事業	1,443,300		1,443,300		
3	1	1	定額減税不足給付金支給 事業費	定額減税不足給付金支給事業 費	226,424,128		226,424,128		
10	1	2	学校給食事業費	学校給食費物価高騰対策事業	64,944,330		55,000,000		9,944,330
3	2	3	保育一般管理費	保育所等物価高騰対策事業	1,449,400	724,700	724,700		
3	2	3	保育所等給食支援事業費	保育所等給食支援事業	22,167,600	11,083,000	11,084,600		
3	2	3	保育所管理運営費	給食事業	1,308,224		1,308,224		
6	1	3	農業振興一般管理費	農業者価格高騰補助事業	2,458,497		2,458,497		
6	3	2	水産振興一般管理費	漁業用燃油高騰対策補助事業	1,446,730		1,446,730		
7	1	2	商工振興一般管理費	商工会補助事業	6,985,839		6,985,839		
7	1	2	中小企業支援事業費	中小企業者支援事業	2,134,000		2,134,000		
10	1	2	学校給食事業費	給食費物価高騰対策事業	9,231		9,231		
6	1	3	農業振興一般管理費	農政振興補助事業	5,000,000		5,000,000		
3	1	5	高齢者福祉一般管理費	福祉施設等物価高騰対策事業	4,399,300		4,399,300		
6	3	2	魚センター管理運営費	水産物直販施設物価高騰対策 事業	1,200,000		1,200,000		
6	1	3	農産物直販施設管理運営 費	農産物直販施設物価高騰対策 事業	485,382		485,382		
6	1	3	農林漁業体験実習館管理 運営費	産地形成促進施設物価高騰対 策事業	1,200,000		1,200,000		
2	1	6	食料品等物価高騰支援事 業費	食料品等物価高騰支援事業	325,373,720		325,373,720		
3	1	5	食料品等物価高騰支援事 業費	食料品等物価高騰支援事業	35,548,000		35,548,000		
2	1	6	物価高騰被災者生活支援 事業費	物価高騰被災者生活支援事業	4,230,000		4,230,000		
4	1	4	ふくとぴあ管理運営費	ふくとぴあ施設管理費	7,681,851				
6	1	3	農林漁業体験実習館管理 運営費	農林漁業体験実習館管理運営 事業			7,681,851		
10	6	2	中央公民館管理運営費	中央公民館管理運営費					
10	2	1	小学校施設維持管理費	小学校施設維持管理事業	54,715,091				
10	3	1	中学校施設維持管理費	中学校施設維持管理事業			54,715,091		
10	7	3	学校給食事業費	共同調理場管理運営事業					
8	4	3	公共下水道事業会計負担 金	公共下水道事業会計負担金	16,095,089		16,095,089		
合 計					793,058,621	11,807,700	771,306,591	0	9,944,330

※国・県支出金に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」は含まない。

令和6年度

福津市財務書類【概要版】

（統一的な基準）

目 次

1. 財務書類の概要

- (1) 財務書類とは 1
- (2) 財務書類の相互関係 1

2. 財務書類（一般会計等）

- (1) 貸借対照表 2
- (2) 行政コスト計算書 4
- (3) 純資産変動計算書 5
- (4) 資金収支計算書 6

3. 財務書類（全体・連結会計）

- (1) 貸借対照表 7
- (2) 行政コスト計算書 7
- (3) 純資産変動計算書 8
- (4) 資金収支計算書 8

1. 財務書類の概要

(1) 財務書類とは

国や地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。

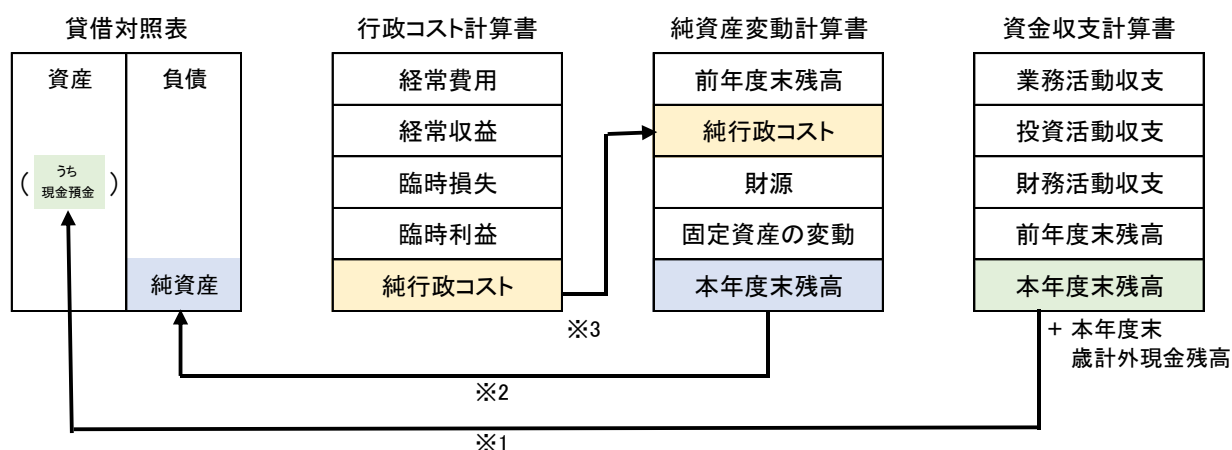
しかし、この方法だけでは、資産・負債のストック情報や、減価償却費や退職手当引当金等の現金主義では見えにくいコスト情報が把握できない弱点がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る観点から、現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計に基づく財務書類の作成を行っています。（平成 28 年度決算より、総務省が示した「統一的な基準」に基づき作成）

財務書類の構成	内容
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したもの
行政コスト計算書	人的サービスや給付サービス等、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1 年間でどのような要因で増減したかを表したもの
資金収支計算書	年度内の資金の収支を 3 つの区分（業務・投資・財務）に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの

(2) 財務書類の相互関係

財務書類の相互関係は、以下のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 財務書類（一般会計等）

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	資産の部			
	勘定科目	R6	R5	増減
庁舎、学校、公民館、市営住宅等 【主な増減】 ・学校関連事業 1,871百万円	1.固定資産	79,758	79,322	436
道路、橋、公園等	（１）有形固定資産	69,973	69,391	582
市税、使用料等の滞納繰越調停収入未済分	事業用資産	36,451	35,153	1,298
流動資産に区分されるものの以外の貸付金	インフラ資産	33,053	33,794	△741
財政調整基金、減債基金（流動資産に区分される基金）以外の基金	物品	468	444	24
【主な増減】 ・ふるさとづくり基金減少 272百万円 ・まちづくり基金減少 171百万円	（２）無形固定資産	7	9	△2
長期延滞債権や長期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	（３）投資その他の資産	9,779	9,922	△143
	投資及び出資金	4,065	4,061	4
	長期延滞債権	247	190	57
	長期貸付金	299	17	282
	基金	5,176	5,660	△484
	徴収不能引当金	△9	△6	△3
市税、使用料等の現年度調定収入未済分	2.流動資産	5,444	5,170	274
貸付金のうち、翌年度償還期限到来分	（１）現金預金	671	684	△13
【主な増減】 ・財政調整基金増加 286百万円	（２）未収金	81	126	△45
未収金や短期貸付金等のうち、回収不能となる見込額	（３）短期貸付金	-	-	-
	（４）基金	4,695	4,365	330
	（５）徴収不能引当金	△3	△5	2
	資産の部合計	85,202	84,491	711

※表示金額は端数処理のため、各項目の差引額や合計欄の数値が一致しない場合があります。

（以下の表やグラフも同様）

【令和６年度の概要】

「資産の部合計」の約 852 億円に対し、将来世代の負担である「負債の部合計」が約 195 億円（資産に対する割合は約 23%）、これまでの世代の負担である「純資産の部合計」が約 657 億円（資産に対する割合は約 77%）です。

【前年度との比較】

資産の部では、減価償却によるインフラ資産の減少はあるものの、事業用資産である学校施設の増築等により全体で約 7 億円増加しました。負債及び純資産の部では、負債が約 2 億円増加し、純資産が約 5 億円増加しています。前年度から資産や負債に変動はありますが、これまでの世代の負担と将来世代の負担の比率に変化はありませんでした。

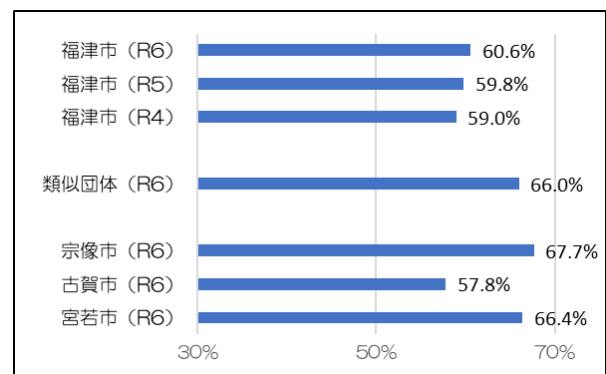
① 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるのか～

【有形固定資産の老朽化】：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

解説

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外の建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度老朽化しているかを表しています。

令和６年度は、インフラ資産によって、減価償却率が0.8ポイント進んでいます。また、他団体との比較では、古賀市以外と比べて低くなっており、比較した中では老朽化は進んでいないことを表しています。



※類似団体とは、人口と産業構造から類似する市町村をグループ分けしたもので、数値はその平均値です。

算定式

減価償却累計額

有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

(単位：百万円)

負債及び純資産の部			
勘定科目	R6	R5	増減
1.固定負債	17,412	17,085	327
(1) 地方債	16,701	16,366	335
(2) 退職手当引当金	711	719	△8
(3) その他	-	-	-
2.流動負債	2,090	2,258	△168
(1) 1年内償還予定地方債	1,798	1,892	△94
(2) 賞与等引当金	249	237	12
(3) 預り金	43	52	△9
(4) その他	-	78	△78
負債の部合計	19,502	19,343	159
純資産	65,700	65,148	552
純資産の部合計	65,700	65,148	552
負債及び純資産の部合計	85,202	84,491	711

流動負債に区分されるもの以外の地方債

全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額

基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当等

歳計外現金

短期性リース債務等

将来世代が負担する債務

これまでの世代が負担した分

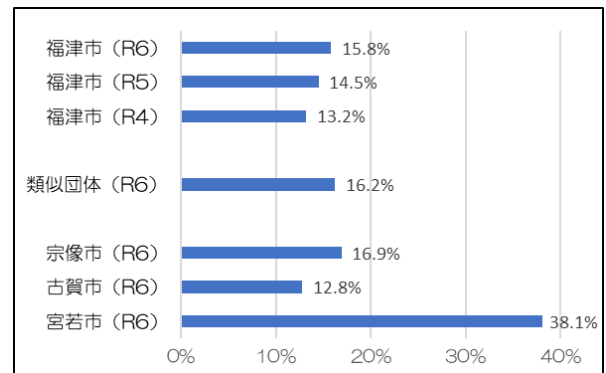
② 世代間公平性 ～将来世代とこれまでの世代の負担の分担は適切か～

【これまでの世代の負担割合】：純資産比率

解説

資産全体に対する純資産の割合を算出することにより、これまでの世代によって既に負担された資産の割合がわかります。

令和6年度は資産と負債共に増加していますが、比率は前年度から変化がありません。他団体との比較では前年度同様、宗像市・古賀市と比べて、将来世代の負担が大きいことを表しています。



算定式

$$\text{純資産の部合計} / \text{資産の部合計}$$

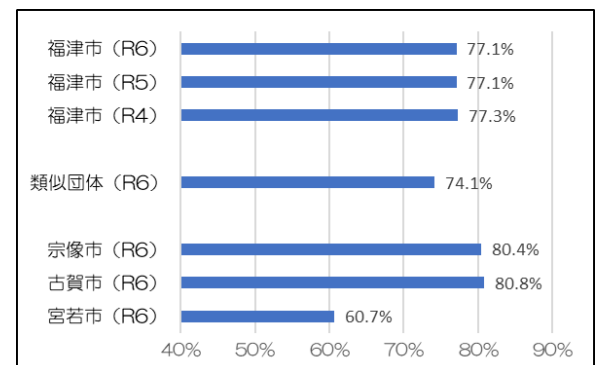
【将来世代の負担割合】：社会資本等形成の世代間負担比率

解説

有形・無形固定資産に対する地方債の割合を算出することにより、将来世代の負担の割合がわかります。

令和6年度は、有形固定資産が学校関連の工事等により増加した一方で、地方債残高も増加したため、前年度と比較し1.3ポイント増加し、将来世代の負担が増加しています。

他団体との比較では、類似団体や宗像市と同程度であることを表しています。



算定式

$$\text{地方債残高※} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債（借入先別）から以下を控除したもの

イ.臨時財政特例債 ロ.減税補填債 ハ.臨時税収補填債 ニ.臨時財政対策債 ホ.減収補填債特例分

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	R6	R5	増減
旅費、委託料、消耗品費、維持補修費、固定資産の減価償却費等 【主な増加】 ・認定こども園運営事業費 357百万円	経常費用…a	26,953	25,341	1,612
支払利息、徴収不能引当金繰入額等	1.業務費用	13,522	12,957	565
	(1) 人件費	3,387	3,217	170
	(2) 物件費等	9,759	9,072	687
	内、減価償却費	2,487	2,377	110
	(3) その他の業務費用	376	668	△292
【主な増加】 ・定額減税補足給付金 648百万円 ・物価高騰緊急支援給付金 178百万円	2.移転費用	13,430	12,384	1,046
	(1) 補助金等	5,673	4,868	805
	(2) 社会保障給付	6,123	5,881	242
	(3) 他会計への繰出金	1,633	1,621	12
【主な増加】 ・障害者扶助費 265百万円 ・児童扶助費 125百万円	(4) その他	2	15	△13
補償費、寄附金、公課費等	経常収益…b	735	707	28
過料、預金利子、売上収益等	1.使用料及び手数料	370	365	5
災害復旧事業費、資産除売却損等	2.その他	365	342	23
資産売却益等	純経常行政コスト…c(a-b)	26,218	24,634	1,584
	臨時損失…d	108	64	44
	臨時利益…e	6	-	6
	純行政コスト…c+d-e	26,320	24,698	1,622

【令和6年度の概要】

行政コスト計算書は、資産形成につながらない行政サービスに要したコストや、そのサービスを使用料等の受益者負担でどの程度賄っているかを表しています。

経常経費から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は約262億円となっており、さらに臨時損失、臨時利益を加味した「純行政コスト」(約263億円)が、受益者負担以外の財源(市税、地方交付税、国県等補助金等)により賄う額となっています。

【前年度との比較】

令和6年度は多くのコスト項目が前年度より増加しています。給付金等や扶助費をはじめ、人件費や物件費などの業務費用も増加しています。そのため経常費用は約16億円の増加となっています。結果として臨時損失・臨時利益を加味した「純行政コスト」は約16億円の増加となっています。

① 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

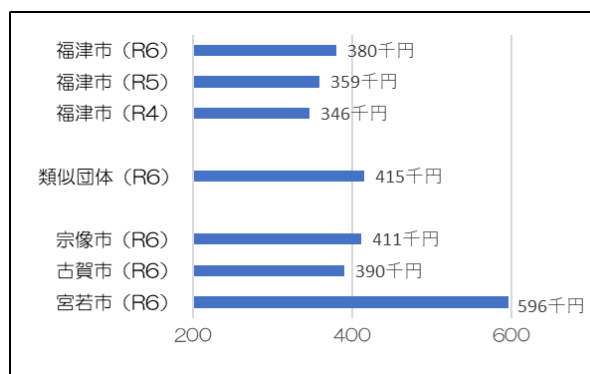
【市民一人当たりの行政コスト】

解説

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たりの行政サービスに係る費用を算出することにより、行政活動の効率性を見ることができます。

令和6年度は物件費や補助金等によって、21千円の増加となっています。

しかしながら他団体との比較では、今回比較した団体の中で最もコストが低くなっています。



算定式

純行政コスト / 住民基本台帳人口

② 自律性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）～

【受益者負担の割合】：受益者負担比率

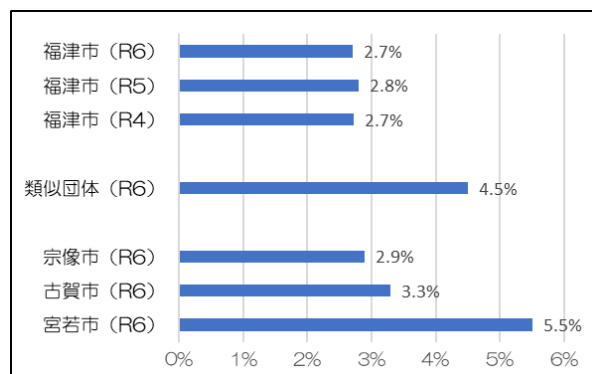
解説

経常経費に対する経常収益の割合を算出することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。

令和6年度は、経常収益より経常費用の増加幅が大きいため、前年度と比べ0.1ポイント減少しています。他団体との比較では、宗像市と同程度となっています。

算定式

経常収益／経常費用



(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

勘定科目	R6	R5	増減
前年度末純資産残高…a	65,148	65,210	△62
1.純行政コスト…b	△26,320	△24,698	△1,622
2.財源…c	26,671	24,564	2,107
(1) 税収等	16,786	16,208	578
(2) 国県等補助金	9,885	8,356	1,529
本年度差額…d(b+c)	351	△134	485
資産評価差額…e	-	-	-
無償所管換等…f	201	73	128
その他…g	-	-	-
本年度末純資産変動額…h(d+e+f+g)	552	△62	614
本年度末純資産残高…a+h	65,700	65,148	552

【令和6年度の概要】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表したもので、行政サービスの提供に必要なコスト（純行政コスト）が受益者負担以外の財源（税収、国県等補助金等）によってどの程度賄われていたかを把握することができます。

コスト（純行政コスト）約263億円よりも多い財源約267億円にて運営しており、その差額は約4億円となっています。無償で取得した資産等を加味した本年度純資産変動額で見ると約6億円のプラスとなっており、これは将来世代も利用可能な資源を積み立てたことを意味します。

【前年度との比較】

純行政コストが約16億円増加していますが、財源も約21億円の増加となっています。（税収等が約6億円の増加、国県等補助金が約15億円の増加）。財源（約267億円）が純行政コスト（約263億円）を上回っていることにより、本年度差額は約5億円のプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	勘定科目	R6	R5	増減
経常的な収入（税収、補助金収入等）で経常的な活動のための支出（人件費、物件費等）を賄えているかどうかを表すもの	1.業務活動収支…a	2,367	1,851	516
	業務支出	24,427	22,890	1,537
	内、支払利息支出	83	69	14
	業務収入	26,893	24,790	2,103
	臨時支出	100	57	43
投資的な活動に関する支出（公共施設等の整備や基金の積立て、投資等）に対して、補助金や基金の取り崩しによりどれだけ充当したかを表すもの	2.投資活動収支…b	△2,533	△2,416	△117
	投資活動支出	3,841	4,365	△524
	内、基金積立金支出	645	1,148	△503
	投資活動収入	1,308	1,949	△641
	内、基金取崩収入	799	1,499	△700
当年度の地方債などの発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表すもの （リース資産の支払額を含む） ・地方債の増加 241百万円	3.財務活動収支…c	163	145	18
	財務活動支出	1,969	2,034	△65
	財務活動収入	2,132	2,179	△47
	本年度資金収支額…d(a+b+c)	△4	△420	416
	前年度末資金残高…e	632	1,052	△420
	本年度末資金残高…f(d+e)	628	632	△4
	本年度末歳計外現金残高…g	43	52	△9
	本年度末現金預金残高…f+g	671	684	△13

【令和6年度の概要】

資金収支計算書は、1年間の資金の動きを表しており、どのような活動（業務、投資、財務）に資金が必要であったかを把握することができます。

経常的な行政サービスの提供に係る「業務活動収支」で約24億円の黒字となっていますが、資産形成等に係る「投資活動収支」は約△25億円で赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約29億円、基金の積立支出で約6億円があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約5億円、基金の取崩収入が約8億円あります。

地方債の発行や償還等に係る「財務活動収支」は約2億円で黒字となっています。これは、市債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、賃借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっています。

【前年度との比較】

投資活動収支が約25億円の赤字となっており、業務活動収支約24億円、財務活動収支約2億円の黒字でまかなうことができる程度できていたため、最終的な年度内収支は少額の赤字に留まっています。「本年度末現金預金残高」は約7億円で、前年度残高からほぼ横ばいになっています。

○ 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

【業務・投資活動収支収支】

(単位：百万円)

福津市			類似団体	宗像市	古賀市	宮若市
R6	R5	R4	R6	R6		
△237	△847	1,257	649	△982	970	2,566

解説

地方債と基金に係る収支を除く収支バランスをみることで、行政サービスに必要な資金の蓄えや借入に頼らず調達できているかを表しており、そのバランスが均衡している場合は持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

令和6年度は赤字となっており、基金の減少（資産の減少）や地方債の償還額を上回る発行（負債の増加）につながっています。

算定式

業務活動収支 + 投資活動収支
(支払利息支出を除く) (基金積立金支出及び基金取崩収入除く)

3. 財務書類（全体・連結会計）

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

（１）貸借対照表（令和７年３月３１日現在）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
勘定科目	全体	連結	勘定科目	全体	連結
1.固定資産	113,926	129,928	1.固定負債	46,872	54,578
（１）有形固定資産	102,931	119,538	（１）地方債	29,099	30,785
事業用資産	36,451	38,577	（２）退職手当引当金	711	2,873
インフラ資産	62,841	76,244	（３）その他	17,062	20,921
物品	3,639	4,717			
（２）無形固定資産	7	192	2.流動負債	3,107	3,921
（３）投資その他の資産	10,988	10,197	（１）１年内償還予定地方債	2,667	2,875
投資及び出資金	4,065	454	（２）未払金	124	571
長期延滞債権	350	351	（３）前受金	-	-
長期貸付金	299	299	（４）賞与等引当金	273	319
基金	6,286	9,106	（５）預り金	43	155
徴収不能引当金	△13	△13	（６）その他	0	0
2.流動資産	6,419	9,751			
（１）現金預金	1,465	4,147	負債の部合計	49,979	58,500
（２）未収金	265	427	純資産	70,367	81,179
（３）短期貸付金	-	-			
（４）基金	4,695	5,093			
（５）棚卸資産	-	83			
（６）その他	0	12			
（７）徴収不能引当金	△6	△10	純資産の部合計	70,367	81,179
資産の部合計	120,345	139,679	負債及び純資産の部合計	120,346	139,679

（２）行政コスト計算書（令和６年４月１日～令和７年３月３１日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
経常費用	39,552	51,458
1.業務費用	15,946	19,473
（１）人件費	3,640	4,239
（２）物件費等	11,606	14,094
内、減価償却費	3,535	4,254
（３）その他の業務費用	701	1,140
2.移転費用	23,606	31,985
（１）補助金等	17,481	25,846
（２）社会保障給付	6,123	6,123
（３）他会計への繰出金	-	-
（４）その他	2	16
経常収益	1,672	3,515
1.使用用及び手数料	1,256	2,463
2.その他	416	1,052
純経常行政コスト	37,879	47,943
臨時損失	117	122
臨時利益	6	7
純行政コスト	37,990	48,058

(3) 純資産変動計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
前年度末純資産残高	69,522	80,423
1.純行政コスト	△37,990	△48,058
2.財源	37,989	47,907
(1) 税収等	21,576	30,332
(2) 国県等補助金	16,413	17,575
本年度差額	△1	△151
資産評価差額	-	60
無償所管換等	201	204
比例連結割合変更に伴う差額	-	△4
その他	644	648
本年度末純資産変動額	844	757
本年度末純資産残高	70,367	81,179

(4) 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：百万円）

勘定科目	全体	連結
1.業務活動収支	2,936	3,248
業務支出	36,097	47,400
内、支払利息支出	286	303
業務収入	39,133	50,748
臨時支出	100	100
臨時収入	0	0
2.投資活動収支	△2,647	△3,579
投資活動支出	4,137	5,257
内、基金積立金支出	697	793
投資活動収入	1,489	1,678
内、基金取崩収入	799	937
3.財務活動収支	△490	△246
財務活動支出	2,810	3,014
財務活動収入	2,320	2,768
本年度資金収支額	△201	△577
前年度末資金残高	1,623	4,668
比例連結割合変更に伴う差額	-	9
本年度末資金残高	1,422	4,100
本年度末歳計外現金残高	43	47
本年度末現金預金残高	1,465	4,147